

学 会 記 録

学 会 記 事

1. 学会10年の歩み

日本港湾経済学会は、1962年10月に創立総会および第1回全国大会を横浜港（シルク・センター）において開催してより、本年で満10年をむかえた。したがって本年は第10回記念大会を再び横浜港において開催されることになった。第10回全国大会以降の小史をみると下記のようなものである。

第1回大会（1962年）	（横 浜 港）	
第2回大会（1963年）	（東 京 港）	共通論題（港湾投資の諸問題）
第3回大会（1964年）	（神 戸 港）	（経済発展と港湾経営）
第4回大会（1965年）	（名 古 屋 港）	（地域開発と港湾）
第5回大会（1966年）	（新 潟 港）	（日本海沿岸における港湾 の諸問題と将来）
第6回大会（1967年）	（北九州・下関港）	（輸送の近代化と港湾）
第7回大会（1968年）	（小樽・道央諸港）	（流通体系の斉合性と港湾 の近代化）
第8回大会（1969年）	（大 阪 港）	（大都市港湾の諸問題と港 湾）
第9回大会（1970年）	（清 水 港）	（流通革新と埠頭経営）
第10回大会（1971年）	（横 浜 港）	（広域港湾と港湾経営の諸 問題）

この学会が発足するまでにはいくつもの契機があった。その一つは、1956年頃より不定期に京浜地区の主だった港湾の関係者や研究者が横浜の中華街（安楽園）に集まり、自由に港を論じ合う会があった。「船ごみ」問題がもちあがった1960年頃から、この会で学会をつくろうという意見がもちあがり、それが横浜の各大学関係者を通じて、36名の全国的な発起人会をみるにいたった。こうして1962年の10月には、正会員99名、賛助会員13名をもって第1回全国大会の開催となった。

その後、会員数も大巾な増加をみると共に、第2年目からは学会年報の刊行、各部会の発足と活動も活発にみられ、数多くの成果をあげてきた。本年の10周年を期しては、年報の特別刊行をはじめ、改めて理事役員改選を行なうなど今後の発展に備えつつある。（この項は、『学会10年史』として、実証的な資料をも加えて詳細な歩みをまとめる予定であったが、時間的な理由から、いつれ他の機会にゆづらざるを得ないので、きわめて概要的なものととどめる。）

2. 第9回全国大会概要

第9回全国大会は、昭和45年10月5日より7日にいたる三日間清水市において開催された。共通論題は「流通革新と埠頭経営」で、シンポジウムもきわめて活発であった。港湾見学も公害に悩む田子の浦港から清水港史跡にいたるまで、多くの参加者を見た。

この大会開催については静岡県、清水市、地元港運業界および大学の各位のご努力によるところが大きく、改めて感謝の意を表する次第である。

第9回全国大会のプログラムおよび研究報告会のプログラムは下記のようなものである、

大会プログラム

月 日	時 間	行 事 内 容	会 場
10/5 (月)	10.00	見学会集合（静岡駅・吉原駅・清水市役所前のいづれかに集合し、見学用バスにのる。）	レストラン みなと
	?	見学コース（田子の浦港→清水港→海洋博物館→清水港史跡）（途中にて昼食・12.30）開散（17.30頃の前定）	
	17.30		
	18.00	理事役員会	
	?		
	20.00		

10/6 (火)	9.00	開 会	清水市文化 センター (4階大会議室)
	9.10	講 演 会「駿河湾諸港の現状と将来」 (市川武氏)	
	10.00	研究報告会(共通論題) 記念撮影(昼食前)	
	12.30	(昼食)(食券発行)	日本平観光 ホテル
	13.30	シンポジウム	
	16.30	総 会	
	ゝ		
	17.30		
	18.00	懇 親 会	
10/7 (水)	9.00	研究報告会(自由論題)	清水市文化 センター (4階大会議室)
	12.00	(昼食)(食券発行)	
	13.00	研究報告会(自由論題)	
	17.00	閉 会	

研究報告会プログラム

研究報告 (共通論題)

流通革新と埠頭経営

10月6日(火) A・M 10.00~12.30

報告時間1人30分、質疑応答はシンポジウムにて行ないますので、配布される用紙に質疑・意見を記入ねがいます。

- (1) 日本港湾におけるターミナル・オペレーターの論理
(石川島播磨重工業K・K)……………東 寿
- (2) ターミナル・オペレーションと「公共性」の経済的意味
(港湾経済研究所)……………千須和 富士夫

(3) 広域港湾と埠頭経営

(運輸港湾産業研究室) ……………喜多村 昌次郎

(4) 輸送革新と港湾近代化について

(明 治 大 学) ……………麻 生 平八郎

(5) 流通革新と港湾経営の基本問題

(青山学院大学) ……………北 見 俊 郎

研究報告 (自由論題)

報告時間 1 人 40 分 質疑応答 10 分

10月7日(水) A・M 9.00~P・M 5.00

(1) 北海道における工業開発と港湾の課題……………松 沢 太 郎

(2) 鹿島開発と地域問題(海上労働科学研究所)……………篠 原 陽 一
玉 井 克 輔

(3) 長崎港における自由港設置の可能性

(長崎国際経済大学) ……………松 本 勇

(4) 沖縄における港湾問題とその本質

(運輸省港湾局) ……………今 野 修 平

——昼食(インター・ミッション) 12.20より約1時間——

(5) 北海道における海運流動高度化の方向と問題点

(小樽市港湾局) ……………神 代 方 雅

(6) イギリス絶対王制下にみる海運・港湾政策

——その社会経済的アプローチを前提として——

(関東学院大学) ……………長 島 秀 夫
小 林 照 夫

(7) 港湾産業と鉄鋼産業

(京葉鉄鋼埠K・K) ……………山 村 学

(8) 外資埠頭公団の建設に係わる海上コンテナターミナル料金の考え方

(日本港運協会) ……………山 本 長 英

(9) 今後の港湾拡充政策について

(大阪産業大学) ……………岡 庭 博

3. 部会活動状況

北海道部会

北海道部会は昭和41年5月設立以来、満5年を経た。設立期直後、日本港湾経済学会第7回大会の北海道開催まで活発な活動をつづけてきたが、このところ若干活動が沈静している。事務局がやや動きがにぶくなり、会員諸氏から激励、叱声かとんでいる。会員の研究成果もかなり蓄積されて来たので、今後精力的な研究会を開催していく予定である。

当面、昭和46年度総会ならびに研究会を下記によって開催の予定である。

○昭和46年度総会ならびに研究会

日 時 昭和46年9月中旬

場 所 札幌市

研究会 報告「石狩港新港の開発構想について」

町田真也（北海道企画部）

（文責・徳田欣次）

関東部会

昭和44年度にひきつづき、関東部会は研究発表と討論を中心に活発な活動を続けた。特に今年度は第1回部会において、本大会開催地である清水港について予備的研究を行なった。毎会参加会員は25～30名であり、関東部会の活動も定着したものといえる状況である。

昭和45年度の活動概要を示すと次の通りである。

(1) 昭和45年度第1回関東部会

日 時 昭和45年9月12日（土）13.00～16.00

場 所 日本港湾協会談話室（東京都港区芝琴平町1）

発 表 者 喜多村 昌次郎氏（運輸港湾産業研究室）

発表題目 「ヨーロッパにおける港湾産業」

要 旨 現地の調査旅行の成果を折りまぜて、理路整然とヨーロッパの港湾産業の実態と体質、合理的企業活動等についての分析と説明がなされ、会員各位に深い感銘を与えた。氏の巾広い知識と深い洞察力が、わが国の港

湾産業について自動的に考えさせた発表であった。

共同討議 「清水港に関する研究成果と今後の課題」

コメント 榎幸雄氏（横浜市大）「清水港発達史概要」

ーおよび
コメント

落合敏郎氏（京浜外貿埠頭公団）「コンテナの流動よりみた清水港」

今野修平氏（運輸省）「駿河湾・清水港の今後の課題」

以上3名のコメント案の問題を中心に討議を行なったが、当地清水港より本会
会員片平明氏他1名が御多忙中臨席下さり、討議に参加下さると共に、現地の大会準
備の状況等の報告があり、招待の挨拶があった。

(2) 昭和45年度第2回関東部会

日 時 昭和45年12月12日（土）14.00～15.30

場 所 日本港湾協会談話室（東京都港区芝罘平町1）

発表者 田中英輔氏（NCT）

発表題目 「コンテナターミナルにおける実務上の問題点」

要 旨 東京港品川埠頭のコンテナターミナルにて活躍中の氏からシャーシー方
式・ストラドル方式の比較、施設機器の問題点と日米の比較について、
極めて専門的見解が披露された。コンテナ化の当初からこの問題に取組
んでいられる氏の実地にそくした見解は、会員間での活発な討議を呼
んだ。

(3) 昭和45年度第3回関東部会

日 時 昭和46年2月9日（土）14.30～16.00

場 所 日本港湾協会談話室（東京都港区芝罘平町1）

発表者 市川勝一氏（全日本検数協会）

発表題目 「港湾産業と教育訓練」

要 旨 輸送革新に伴う港湾荷役の変貌、港湾労働の安定と労働者の地位向
上、港湾産業の質的向上のためにも、港湾産業における教育訓練の必要
性を専門的立場から熱っぽく説かれた。全く新しい観点からの港湾問題
の提起で、参加した会員に新しい問題意識を与える有意義な部会であっ
た。

（日本港湾経済学会会長 矢野剛先生には、昭和45年度の部会活動にも参加せられていたが、昭和46年8月23日逝去された。関東部会では弔電を霊前に捧げると共に、告別式には会員一同を代表して山村学氏、玉井克輔氏が参列し、先生の生前における部会での活躍をしのぶと共に、慎しんで御冥福をお祈りした。）

×

×

×

本部会活動には会員一同の熱意溢れる協力の他、会場の提供等で日本港湾協会事務局より、常に暖い支援をいただいている。この際厚く謝意を表しておきたい。部会事務局では適宜日本港湾協会に対し、部会会員の共通の意志として粗品等を贈り謝意を表している次第である。会員一同および本部事務局への報告も兼ねて一筆呈上しておく次第である。

（文責・今野修平）

中 部 部 会

中部部会設立経過の概要

- (1) 中部地区における、港湾の近代化・合理化に対処し、また学会本部の要請もあり、昭和45年8月地元（名古屋市）在住の大学の諸先生、公共団体、業界の有志が中心となり、部会設立準備委員会（委員長酒井正三郎）を結成して準備会を重ね、昭和46年6月5日（土）設立総会を開催、中部地区の学者、研究者、実務家約90氏の結集を得て発足した。学会本部創立10周年に当り意義深く感ずる。

この発足については学会本部並びに会員諸子の絶大なるご支援に対して本誌を拝借して厚くお礼を申し上げる次第である。

(2) 設立総会記念講演会

日 時 昭和46年6月5日 午前11:00 ～ 午後3:00

場 所 名古屋市港区南倉町 名古屋港湾会館会議室

設立総会は会員60名の参集を得て開催、議事として会則案の審議、役員選出、役員代表挨拶（酒井正三郎）、港湾管理者代表挨拶（紅村文雄）、学会本部より柴田副会長、高見常任理事、北見事務局長の出席を得た、日本港湾経済学会会長挨拶（代理柴田銀次郎）、続いて地元代表名古屋商工会議所高橋副会頭より祝詞を得て盛會裡に進められ午後1時より3時まで記念講演が行なわれた。

(記念研究報告)

「名古屋港と地域経済について」……(名古屋大学教授)岡崎不二男

(記念講演)

「港湾管理経営問題と港湾の近代化」……(青山学院大学教授)北見俊郎

(3) 部会所在地, 役員, 会員

部会事務局 所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑

名古屋市立大学経済学部気付

役 員 部 会 長 酒井正三郎(南山大学)

副部会長 野村寅三郎(名古屋学院大学)

理 事 橋本 英三(名城大学)

// 岡崎不二男(名古屋市立大学)

// 富田 俊三(商工会議所)

// 小林 陸郎(名古屋港管理組合)

幹 事 松永 嘉夫(名古屋市立大学)

監 事 井関弘太郎(名古屋大学)

// 富安 正美(東陽倉庫KK)

会 員 6月現在 92名

所属(大学関係26名 官公庁関係28名 会社関係38名)

(4) 中部部会設立後の状況

部会が設立されたばかりで具体的に動き出すには, ある程度の時間を要する。関係者から期待される, 調査研究を実施するには, 先づ基礎造りが先決である。従って研一究熱心な部会員によって, プロジェクト, チームを編成, 調査研究課題を選定, 積極的に取組み, 権威ある部会活動を実施するため, 実施要領の策定段階である。今後層会員諸子のご支援とご指導を重ねてお願いする。

(文責・宇尾野俊夫)

関 西 部 会

3月27日, 芦屋市民会館において昭和46年度関西部会を開いた。参加者30名。

神戸市港湾局岸孝雄氏から「神戸港港湾労働訓練センター構想について」、大阪市港湾局大西英雄氏から「大阪南港複合ターミナルプランについて」の研究報告がなされた。岸氏は、すでに訓練施設の設置が進行している横浜の例を紹介されながら、神戸の訓練センターにおいても、技術のみでなく社会的な人格形成の場としても完備していきたいと現況の報告がなされた。質問の中で訓練センターの運営主体について疑問が出され、港湾法の解釈はどうするかなどと討論がなされた。

大西氏は、複合流通団地の建設予定である大阪南港の開発プランについて述べられ、当面考えうる建設タイプとして4種の方法（多線型、平面+立体型、多層型、装置型）とその特徴について報告された。フレートライナー、トラックターミナルとともに港湾のターミナルを開発しようとする新しい方向を具体化されたものとして興味深いものであった。

部会席上3名の学会加入申入れ者があった。

（文責・柴田悦子）

4. 理事役員会開催状況

(1) 大会時理事会（昭和46年10月5日、於清水市）

Ⅱ 報 告 事 項

(1) 第8回大会完了の件

(2) 事業促進の件

A) 年報・名簿・資料配布の件

B) 部会活動の件（年報・学会記事参照）

C) 中部部会発足の件（ ” ）

D) 昭和46年度大会準備の件

E) そ の 他

(3) 来年度大会にともなう件（別紙参照）

(4) 会員増減の件（別紙参照）（年報・学会記事参照）

(5) 会計事務の件（別紙会計報告参照）

Ⅲ 協 議 事 項

(1) 会計（予算・決算）承認の件

- (2) 部会活動の件
- (3) 役員改選・会則変更等に関する件
- (4) 来年度大会の件
- (5) そ の 他
- (付) 事務局要望事項
 - (1) 会員の労作・動静の報告要望および労作抜刷配布の件
 - (2) 来年度「年報」原稿の件
 - (3) 新規会員推薦の件
 - (4) 会員名簿整備の件
 - (5) 来年度大会にともなう件
 - (6) そ の 他

(2) 常 任 理 事 会

- ① 昭和46年2月6日、日本港湾協会談話室にて第1回の常任理事会が開催された。報告事項および協議事項は下記のようなのである。

I 報 告 事 項

- (1) 昭和45年度大会終了の件
(清水大会開催後の整理、残務処理報告)
- (2) 昭和46年度大会準備の件
(横浜大会報告者アンケート、大会財政事情、横浜市との打合せ事情
その他)
- (3) 年報(記念号)刊行準備の件
(年報9号刊行事情、編集方針、原稿募集、アンケート発送事情)
- (4) そ の 他
(スリーピング・メンバー整事情)
アンケート(3年間会費未納者対象)70名
[加入継続希望者 16名
[退 会 者 54名

(但し適当な時期退会者中より特定の者に再加入をすすめる)

II 協 議 事 項

(1) 理事改選にともなう委員会の件

- ① 下記の者をもって委員会を編成し、昭和46年4月頃開催予定の常任理事会までに理事改選を中心とする原案を提出する。

委員会構成、会長 副会長 顧問 常任理事 監査 事務局長および事務局幹事

② 委員会開催要領

各委員に原案草稿を事務局が前もって送附し、各委員の訂正意見をとり、それをまとめる。委員会を開催し最終案を決める。

③ 原案作製の要領

本学会の特性なり背景等を充分考慮する。地域的（部会）な配分を考慮する。その他職域構成をも考慮する。

(2) 会費値上げに関する件

発足以来正会員会費 1,000円であったものを 1,500円とする。（会則変更・大会総会での常任理事会一任）尚賛助会員については従来通りとする。

(3) 来年度大会に関する件

主として共通論題のテーマを具体的に決定することにあつた、共通論題の趣旨は下記のようにすでに示されていたが、表現上の技術的な点で論議をつくしたが、まとまらないので趣旨を尊重して、事務局に一任するものとする。

記：（広域港湾問題を中心とする港湾管理，経営，港運業等の近代化について）

(4) 昭和47年度大会に関する件

昭和47年度大会開催地に関して大体の案を検討したが、柴田副会長より神戸港の提案があり、次回常任理事会において決定するものとした。

(5) 会員増減の件

清水大会以後の入・退会申込者の検討が行なわれた。

- ② 昭和46年5月28日、日本港湾協会談話室において第2回の常任理事会が開催された。報告事項、および協議事項は下記のものであった。

I 報告事項

(1) 昭和46年度大会開催の件

- (2) 年報編集の件
- (3) 中部部会発足の件
- (4) 理事選出案の件
- (5) 昭和45年度決算報告の件

II 協 議 事 項

- (1) 昭和45年度決算承認の件
- (2) 昭和46年予算案編成の件
- (3) 理事選出案の件

理事選出にかんする方向付けのために、常任理事、その他を対象に行ったアンケートの概要は下記のようなものである。

- (a) 選出要項案としては大体良しとするものが多いが、港湾の特性からして、地域性を尊重すべしとする意見が多い。
- (b) 候補者選出方法については、特に地域別推薦率についての見解が多くみられた。
- (c) 郵送投票の方法については了解されるが、地域性、職域性については具体的な意見がよせられた。
- (d) 選出事務について大体了解された。
- (e) その他、評議員を不要とする見解及び、これに関する具体的な意見がよせられた。

- (4) 会員増減の件（入会申し込み）
- (5) 昭和47年度大会開催地の件（神戸港に内定）
- (6) そ の 他

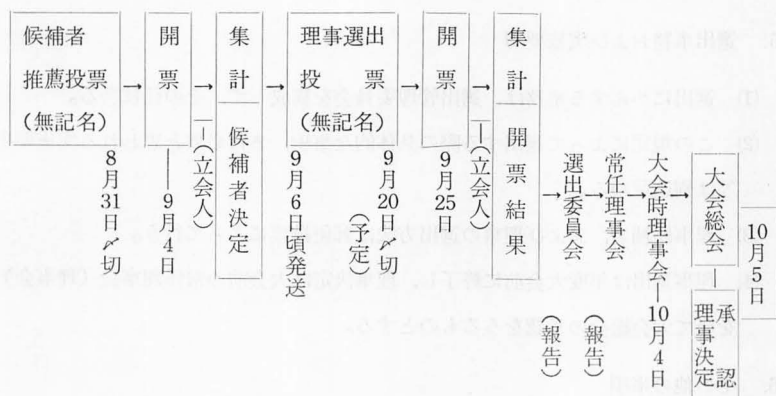
（尚、理事選出にともない将来検討する必要があるものは、新理事会の成立後あらためてとりあげるものとする。）

5. 理事改選について

昭和45年度大会（清水）総会において、理事改選についての協議事項が可決され、その運営については従来の常任理事会に一任された。したがって常任理事会は理事選

出委員会を構成し、選出の方法、その他を再三に亘り検討の上、下記規約によるものとした。

尚理事選出にともなう手続きおよび日程は次のようである。



① 理 事 選 出 内 規

1. は し が き

この規定は、本学会の特性、歴史的背景を考慮し、またできうるかぎり公平かつ民主的な方法を取り入れて、下記のような要項にもとづき選出を行う。この規定にともなう生ずる諸問題等は会則にもとづき理事会及び常任理事会においてとりあげる。

2. 選出権、被選出権

選出権および被選出権は、入会年度大会後満2年を経過した正会員および賛助会員（代表者）が有する。

3. 候補者選出方法

理事候補者を下記要領により推薦する。

- (1) 全会員による推薦候補者（自己推薦も可）をつつのる。
- (2) 推薦候補者は地域性、職域性を考慮する。

4. 理事選出方法

(1) 推薦された候補者を対象に、全会員による投票によって理事を定める。

(2) 理事は地域性、職域性を考慮する。

尚、選出の結果、選出委員会は、客観的立場より、かぎられた数の理事が学会運営上必要と認められた場合に限り委員会選出理事を推薦しうる。

5. 選出事務および実施要項

(1) 選出にかんする事務は、選出管理委員会を構成して、その任に当る。

(2) この規定によって選出する際の具体的な事項、また必要と思われる実施要項等は別途定める。

(3) 理事候補者、および理事の選出方法は郵便投票によって行う。

(4) 理事選出は年度大会前に終了し、理事決定は大会前の常任理事会（理事会）を経て大会総会の承認をうるものとする。

6. その他の事項

(1) 会長、副会長、常任理事、評議員、監査、事務局長その他の役員は、新理事会成立後会則によって定められる。

(2) この規定は、昭和46年度より実施される。

② 理事選出実施要項

1. この要項は選出内規にもとづき、選出実施にともなう具体的諸問題について定める。

2. 選出に当っては、下記要領により選出管理委員会を構成する。構成委員は選出委員会により定められる。

委員長 柴 田 副 会 長

副委員長 東 常任理事

委 員 その他の常任理事、事務局長および事務局幹事、各部会事務局責任者

3. 理事候補者及び理事の決定数は下記の要項により、地域性、職域性を考慮する。

③ 地 域 性

(会員10名＝(4捨5入)＝につき、候補者1名、理事1名を投票する。)

(45年度現在会員数による)

地 域 別	会 員 合 計	推薦候補者数	理 事 定 数
① 北 海 道 (32) 名	32	3	3
② 東 北 (2) 名 関 東 (131) 名	133	13	13
③ 北 陸 (7) 名	7	1	1
④ 中 部 (13) 名	13	1	1
⑤ 関 西 (42) 名 広 島 (1) 名	43	4	4
⑥ 九 州 (9) 名	9	1	1
計 237	237	23	23

職 域 名 (地域性の項に同じ)

職 域 別	会 員 数 (%)	理 事 構 成 比 率
① 大 学 83名	83 (39)	40%
② 研 究 所 26	26 (10)	10%
③ 官 公 庁 58	58 (24)	20%
④ 業 界 58	58 (24)	20%
⑤ そ の 他 7 不 明 5	13 (4)	10%
計 237	237 (100) (約)	100%

尚上記数表は基準を示すものであり、実際の問題については、各地域および部会の事情を尊重し、理事定数についても委員会選出理事（内規4条2項）の活用を行なう必要があると思われる。

④ 推薦候補者の決定方法

全会員により、地域別候補者を投票した結果に対して全体として職域別の比率に合せて投票数上位より、理事決定数の約倍をもってきめる。

⑤ 理事の決定方法

上記の候補者数（地域別）により、投票の結果、全体として職域別の比率に合せて投票数上位よりきめる。

⑥ 候補者投票および理事投票の開票にあたっては、選出管理委員より立会人を定め集計事務を行なう。

謹 告

会長 矢野 剛先生は、無熱肺炎にて6月以降東京都立荏原病院に入院中のところ、8月23日午後10時30分頃お亡くなりになりました。（解剖により肺癌とのことです）

10周年全国大会を前にして誠に痛恨のいたりに存じます。

ここに謹しんでお知らせすると共に、この10年間の御苦勞をしのび心よりご冥福をお祈り申し上げます。

尚、お通夜（8月24日）（自宅）

密 葬（8月25日）（自宅）

告別式（8月26日）（池袋本教寺）

埋葬式（8月29日）（池袋本教寺）

等がそれぞれ行われ、本学会からは御香料、花輪弔辞などを捧げ、又会員ならびに関係者各位も出席され弔慰を示しました。

尚、御遺族より、矢野先生の御遺言により学会への寄附金ならびに文献寄贈の旨お申出がありました。詳細については追って御報告致しますが、以上取敢えずのお知らせと共に御遺族のご平安を念じます。

昭和46年9月5日

日本港湾経済学会事務局

日本港湾経済学会会員各位様

港 湾 研 究 文 献 目 録

は し が き

1. この文献目録は「港湾経済研究」(No.2, 3, 5, 7, 8)の各号に収録してきた「会員業績」リストおよび、本誌 No.9 に収録する分の同上リストをもとにして、それらを項目別に再編成したものである。
2. したがって、この文献目録の収録範囲は「港湾経済研究」(No.2) 刊行時(1963年)をさかのぼる10年頃(1953年)より1971年2月頃までの間の会員の研究業績を示すものである。
3. 「会員業績リスト」の再編成に当っては次のような分類項目にしたがった。しかし、項目別再編成の分類基準は主として「テーマ」に依存したため、適正を欠くものもあると思われ、また分類にむづかしいものもふくまれるのでこれらの点については尚、今後の作業で補ってゆかなければならないものであることをおこたわりする必要がある。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 港 湾 全 般 | 10. 自 由 港 問 題 |
| 2. 港 湾 史 | 11. 港 湾 開 発 (計画) |
| 3. 港 湾 管 理 運 営 | 12. 料 金・運 賃 問 題 |
| 4. 港 湾 財 政 | 13. 広 域 港 湾 問 題 |
| 5. 港 湾 政 策 (行政) | 14. 都 市 と 港 湾 問 題 |
| 6. 港 湾 労 働 | 15. 地 域 と 港 湾 問 題 |
| 7. 港 湾 産 業 | 16. 臨 海 工 業 と 港 湾 問 題 |
| 8. 港 湾 情 報 | 17. 外 国 港 湾 |
| 9. 港 湾 流 通 | 18. 個 別 港 湾 |
| (交通海運・鉄道・運河・空港コンテナ) | 19. 関 連 問 題 |

4. また、目録中の「区分」は著者、共著、訳書、翻訳、論文、資料、書評(紹介)等の別を示す。
5. すでにのべたように、これは、学会員の「業績リスト」をもとにしたので、必ずしも目録のすべてが「港湾研究」そのものとはかぎらない。

港湾全般

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾経済の研究	著書	日本港湾協会	1964. 11	矢 野 剛
「国民経済と港湾」	著書		1958. 11	北 見 俊 郎
港湾経済文化論序説	著書	横浜市	1968. 3	〃
港湾論	〃	海文堂	1968. 6	〃
経済発展における「港湾研究」 の方法論的考察	共著	同 文 館 発 行 「海運と港湾 の新しい発展 のために」	1964. 11	〃
輸送革新と港湾	著書	港湾経済研究 所	1968. 4	喜多村 昌次郎
海運と港湾の新しい発展のため に	共著	同 文 館	1964. 11	中 西 睦
海運国際収支特に港湾経費の分 析	〃	船主協会海運 研究所	1965. 6	〃
(Rochdale Report) 英国における港湾改革の方向	訳訳	神奈川県経済 調査会 日本港湾経済 学会	1966	高 見 玄一郎
Movement for the Establi shment of Free Port in Japan.	論文	Kobe Econom ic & Business Review, No.	1954	柴 田 銀次郎
港湾というもの	〃	東 京 港	1955	矢 野 剛
定期船港についての若干の考察	〃	東 京 港	1955	〃
経済の不均等的発展と港湾	〃	「経済系」33・4号	1957	北 見 俊 郎
商港論に関する覚書 —Terminalの意義—	〃	「フェリス論 集」3号	1957	〃
港湾研究法	〃	人文地理学研 究報	1957	梶 幸 雄
海港の性格	〃	海の世界	1958	矢 野 剛
港湾の新しい考え方	〃	日本港湾協会 「港湾」	1958	北 見 俊 郎
国民経済と港湾	著書	日本港湾協会	1958	〃
日本経済の不均等性と港湾問題	論文	日本経済政策 年報No.4	1958	〃
港湾における「技術」と経済	〃	「 〃 」 Vol35 No.7	1958	〃

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
日本の港湾	論文	地 理	1958	梶 幸 雄
一港湾経済論組立てのための考察一	//	交通学研究	1958	中 西 睦
労働費の上昇が港湾荷費に及ぼす影響について（共同研究）	//	横浜港湾荷役研究会	1961	北 見 俊 郎
経済成長と「港湾」	//	「交通学研究」	1962	//
経済発展と港湾の基本的関係（上）（下）	//	貨物No.11 No.12	1962 //	//
ターミナルにおける「技術」と経済（上）（下）	//	Handling Management. Vol. 11. No.9 No.10	1962 //	//
最近のわが国貿易港の重要課題	//	地 理	1962	梶 幸 雄
港湾経済について	//	日本海事新聞	1963	矢 野 剛
港湾と貿易における基本問題	//	日本貿易学会 年報 No. 1	1963	北 見 俊 郎
St. ローレンスシーウェイの経済的効果と港湾	//	「経済系」55・ 56号	1963	//
経済発展における港湾への一考察	//	「埋立と浚渫」 No. 5	1963	//
港湾経済の意義と諸問題	//	「港 湾」	1963	//
港湾経済の本質	//	「港湾経済研究」No. 1	1963	//
統計からみた港湾の姿	//	（印 刷 物）	1964	嶋 文 雄
港湾取扱貨物量の変動要素について	//	運輸調査月報 第 6 巻第 2 号	1964	//
公共埠頭の公共性について	//	早稲田商学 No.173	1964 . 5	中 西 睦
港湾経費の海運経営に占める位置と国際収支に及ぼす効果	//	船主協会月報 No. 9	1964, 9	//
公共投資と港湾	//	「港湾経済研究」No. 2	1964. 11	北 見 俊 郎
港湾経済学体系・試論	//	「港湾」 Vol.41 No.12	1964. 12	//
港湾と地域経済・社会	//	「交通学研究」	1964	//
海運国際収支と港湾経費	//	港 湾	1965. 2	寺 谷 武 明

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
港湾の重要性	論文	城西経済雑誌	1965. 4	矢 野 剛
セントローレンスのシーウェイ と港湾問題	//	国土産業経済	1995. 5	
経済発展における港湾の役割と 問題点	//	経済政策学会 年報 No.12	1965. 5	北 見 俊 郎
工業化と港湾（上） —その資本主義的性格—	//	「経 済 系」 No.65	1965. 6	
転換期をむかえた港湾問題	//	「貿易と関税」	1965. 11	喜多村 昌次郎
貿易港湾問題の一考察	//	中央大学商学 論叢 7 卷 6 号	1965. 12	三 橋 文 明
日本港湾経済学会北海道部会に 際して	//	北海道港湾経 済（創刊号）	1966. 5	上 原 轍三郎
港湾における体制的合理化と その内容（1. 2）	//	「経営研究 （84. 86号）」	1966. 7	柴 田 悦 子
港湾における輸送体制の近代化	//	「交通学研究 年報」	1966. 10	北 見 俊 郎
工業化と港湾（下）	//	「経 済 系」 No.70	1966. 11	
本邦港湾の特性と当面する重要 諸問題	著文	日本財政経済 研究月報 Vol. 13No.12	1966. 12	梶 幸 雄
経済発展と「港湾問題」	論文	日本財政経済 研究所報	1967. 2	北 見 俊 郎
経済発展と港湾のビジョン	//	「明るい市政」 1967. 5	1967. 5	
港湾における「合理化」とその 構造的問題性	//	「運輸と経済」 1967. 6	1967. 6	
港湾における「合理化」とその 構造的問題性	//	「運輸と経済」 No. 7	1967. 6	
港を洗う近代化の波	//	「エコノミスト」	1967. 6	柴 田 悦 子
社会科学としての「港湾論」 （1；～6）	//	「港湾」 Vol.44 No.8, 9, 10, 12 Vol. 45No.1. 2	1967. 8 9. 10. 1968. 12 1969. 1. 2	北 見 俊 郎
経済発展と港湾機能	//	「港湾経済研究」 No. 5	1667. 10	
港湾施設利用の問題点	//	「港湾経済研究」 No. 5 号	1967. 10	今 野 修 平

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
輸入食糧とこれからの港湾	論文	輸入食糧協議 会創立20周年 記念論文集	1968. 1	今 野 修 平
港湾革命談議 (1~5)	//	「港 湾」	1968. 7 ~11 1969. 1	東 寿
港湾近代化をめぐる (1. 2. 3)	//	//	1968. 8 9. 10	喜多村 昌次郎
港湾の経済的性格に関して	//	「港湾経済研究」 No. 6	1968. 8	柴 田 悦 子
港湾に対する私見	//	「港湾」Vol.46	1969. 4	浅 葉 尚 一
流通経費と港湾体制	//	「港湾」Vol.46	1969. 5	喜多村 昌次郎
流通革新と港湾機能(上・中・下)	//	日刊運輸タイ ムズ	1969. 8	//
港湾の近代化	//	運輸調査局 「運輸と経済」	1969. 10	高 見 玄一郎
港湾運送機能合理化の考察	//	「港湾経済研 究」 No. 7	1969. 10	宮 地 光 之
港湾の近代化と「制度」の問題	//	「港湾経済研 究 No.7	1969. 10	佐々木 高 志
人間・経済と港湾 —その基礎的諸問題—	//	「港湾」vol.46 No.11	1969. 11	北 見 俊 郎
市民生活と港湾	//	「港湾」Vol.46 No.11	1969. 11	柴 田 悦 子
港湾の合理化と近代化の基礎条件	//	「輸送展望」 No.96	1970. 6	北 見 俊 郎
日本経済の発展と港湾の本質的課題	//	「日本交通学 会年報」	1970. 10	//
港湾における公共性と経済性	//	「海事産業研 究所報」	1971. 1	和 泉 雄 三
天野 剛著「港湾経済の研究」	書評	早稲田商学 No.179	1965. 4	//
北見俊郎著「国民経済と港湾」	//	港 湾	1966. 3	喜多村 昌次郎
北見俊郎著「港湾論」	//	「海 運」	1968. 8	//
北見俊郎著「港湾論」	//	「港湾経済研 究」 No.6	1968. 8	梶 幸 雄

発 表 テ ー マ	区分	発表箇所	発表年月	氏 名
北見俊郎「港湾論」	書評	「経 済 系」	1968. 10	柴 田 悦 子
「港湾経済研究, No.7」	〃	「港湾」No.3	1970. 3	北 見 俊 郎
「輸送革新と港湾産業」 (港湾産業研究会編)	〃	「海運」No.516	1970. 9	〃
檜山千里編「中山廉次先生伝」	紹介	「北海道港湾 経済研究」No.5	1968. 4	徳 田 欣 次
北見俊郎「アジア経済の発展と 港湾」を読んで	〃	「港湾経済研 究」	1964.	中 西 睦
海運系新論集刊行会「海運と港 湾の新しい発展のために」	〃	「港湾」 Vol.4No.8	1965. 8	北 見 俊 郎
矢野剛「港湾経済の研究」	〃	「港湾」Vol.43	1966. 12	〃
“Towards an Economic App- raisal of Port Investment” (R. O. Gross)	〃	「港湾経済研 究」No.8	1970. 10	東 海 林 滋
日本港湾経済学会編「流通革新 と埠頭経営」(港湾経済研究 No.8)	〃	「港 湾」	1970. 12	徳 田 欣 次
港湾, サービスコストの分析	資料	単 冊	1962	是 常 福 治
「港湾のもたらす経済的利益の 分析」	〃	運輸省港湾局	1994. 3	北 見 俊 郎
港湾のもたらす経済的利益の分 析	〃	運輸省港湾局	1964. 3	寺 谷 武 明
経済発展と港湾のビジョン	〃	「明るい市政」 No.23	1967. 5	北 見 俊 郎
「港湾問題」をめぐる合理化と 近代化	〃	「労働経済」 No.15	1968. 7	〃
港湾の体系と体制	〃	「港湾」Vol.46 No.12	1969. 12	〃
神戸港史概説(1部協力者あ り)	著書	同 名 発 行 神戸港振興協会	1961	岸 孝 雄
近代港湾の成立と発展	〃	東洋経済新報社	1962	高 見 玄一郎
史的考察よりみた変革期のはし け運送	共著	港湾産業研究 会編 No.2	1968. 12	今 野 修 平
港湾の昔と今	論文	海 の 世 界	1958	矢 野 剛
わが国主要貿易港発展形態の分 析	〃	日本経済政策 学会年報Ⅹ	1961	松 浦 茂 治

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
本邦戦時港湾施策	論文	日本港湾経済学会年報No.1	1963	矢 野 剛
港湾における海上貨物輸送の史的概説	〃	港 湾 労 働	1964. 3	和 泉 雄 三
港運企業の史的分析	〃	〃 No.96	〃	〃
東北野蒜築港覚え書 —明治前期港湾研究序説—	〃	横浜市立大学 論叢15巻 1 号	1963	寺 谷 武 明
三光汽船発展史論	〃	三光汽船34年 論文集	1964. 9	岡 庭 博
清水港要史	〃	新しい海運と 港湾の発展の ために	1964. 11	桵 幸 雄
日本における近代港湾の生成	〃	堀江保蔵編 「海事経済史 研究」	1967. 1	佐々木 誠 治
升米置石 —中世の港湾使用料—	〃	「神 戸 港」	1967. 4	是 常 福 治
本邦港湾政策史序説 —明治時代を中心として—	〃	「交通学研究」	1967. 10	寺 谷 武 明
「流通革命と港湾」の世界 史的考察	〃	「港湾」 45巻 5 号	1968. 5	桵 幸 雄
港湾運送業の合理化と資本集中 —主として戦前における史的考 察—	〃	「輸送革新と 港湾産業」	1970. 8	玉 井 克 輔
わが国主要貿易港発展形態の研究	研 究 ノ ー ト	一橋論叢44の 1	1960	松 浦 茂 治
堀江保蔵「海事経済史研究」	書 評	「港 湾」 Vol. No.5	1967. 8	北 見 俊 郎
大阪市港湾局編「大阪港史」	〃	「港湾産業研 究」No.7	1969. 10	田 中 文 信
北海道の港運業の社史について (その1)	紹介	「北海道港湾 経済研究No.5	1968. 4	徳 田 欣 次
イギリス戦時港湾施策	資料	日本港湾経済 学会年報, 港 湾経済研究第 4 号	1966	矢 野 剛

3—港湾管理運営—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
経営立地	著書		1958	米 花 稔
経営立地政策	//		1961	
港湾企業経営主体の自主化	//	海 運 叢 書 5	1961	矢 野 剛
埠頭ターミナル発展の一般理論	//	港湾経済研究所	1966	高 見 玄一郎
為替清算協定概論	//	千 倉 書 房	1938	小 泉 信 一
欧米のポート・オーソリティとわが国の港湾管理	共著	明治100年記念講座 「広域港湾の 開発と発展」 神戸市企画局	1968. 10	矢 野 剛
「広域港湾経営のあり方	//	//	1966. 3	北 見 俊 郎
港湾運営の実証的研究	//	日本産業構造 研究所	1966. 3	
港湾運営の実証的研究	//	日本産業構造 研究所	1966. 3	寺 谷 武 明
「港湾運営の実証的研究」	//	日本産業構造 研究所	1966. 3	柴 田 悦 子
港湾運営に関する研究	訳書	港湾都市協議会	1963	北 見 俊 郎
(Booz・Allen & Hamilton Report) 埠頭ターミナル経営論	漢訳	港湾経済研究 所	1966	高 見 玄一郎
Problems in Port Administration and Finance in Japan.	論文	Kobe Economic & Business Review, No.9	1962	柴 田 銀次郎
イギリス港湾の管理・経営制度 とその問題点	//	伊坂市助教授 還歴論文集	1964	中 西 睦
本邦六大港における港湾収支の 考察 (上・下)	//	横浜市立大学 論叢	1966. 3	寺 谷 武 明
港湾経営の理念と問題点	//	「港湾経済研究」 No.3	1965. 10	北 見 俊 郎
「港湾管理問題と港湾の近代 化」 (上・中・下)	//	「経済系」 No.69. 71. 72	1966. 6 1967. 2	//
港湾管理における英米両方式の 得失について	//	海事交通研究	1966. 12	高 村 忠 也
港湾管理問題と港湾の近代化 (下)	//	「経済系」 No.72	1967, 6	北 見 俊 郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
「港湾講座」港湾ターミナル経営とポートオーソリティ ①	論文	貿易実務ダイジェスト	1967. 7	喜多村 昌次郎
米国における港湾経営とポート・オーソリティ (2, 3)	//	貿易実務ダイジェスト	1967. 8	//
輸送革新と港湾ターミナル運送 (1, 2, 3)	//	//	1967. 11 . 12 1968. 1	//
港湾運営の諸問題と基礎条件	//	「経済系」 No.75	1967. 12	北 見 俊 郎
港湾管理運営の諸問題 (1, 2, 3)	//	//	1968. 5	喜多村 昌次郎
コンテナ輸送に必要な運送証券 I, II	//	海外商事法務	1968. 6 . 11	小 原 三佑嘉
私の提言「港湾経営に対する私見」	//	「港湾」	1968. 8	杉 沢 新 一
商学・経営学および会計学専攻者の運輸理論研究方法	//	「貨物教室」 222号	1968. 8	田 中 文 信
大阪湾ポート・オーソリティ問題	//	神戸市編広域 港湾の開発と 発展	1968. 10	東 寿
固定資産の再評価の減価償却	//	「海外海事研究」No.66	1969. 7	米 山 譲
合理化一般とターミナル・オペレーション	//	「海運」No.507	1969. 8	喜多村 昌次郎
港湾の合理化と経営・労働 (上・中・下)	//	日刊運輸タイムズ	1969. 9	//
欧米のポートオーソリティとわが国の港湾管理	//	「城西経済学会誌」Vol. 5 No.2	1969. 9	矢 野 剛
広域港湾論—主としてオペレーションの観点から—	//	「港湾経済研究」No. 7	1969. 10	高 見 玄一郎
雑貨埠頭ターミナル経営論序説	//	「輸送革新の 港湾産業」	1970. 8	宮 地 光 之
港湾経営の諸問題	//	長崎県立国際 経済大学研究 所「調査と研究」	1970. 9	柴 田 銀次郎
日本港湾におけるターミナル・オペレーターの論理	//	「港湾経済研究」No.8	1970. 10	東 寿

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
「流通革新」における「港湾経営の基本問題」	論文	「港湾経済研究」No.8	1970.10	北 見 俊 郎
広域港湾とふ頭経営	//	「港湾経済研究」No.8	1970.10	喜多村 昌次郎
ターミナル・オペレーションと「公共性」の経済的意味	//	「港湾経済研究」No.8	1970.10	千須和 富士夫
欧米のポート・オーソリティとわが国の港湾の管理問題	//	「港湾経済研究」No.8	1970.10	矢 野 剛
公共埠頭の効率化と公共性	//	「港湾」Vol.47 No.11	1970.11	宮 地 光 之
向井梅次著「港湾の管理開発」	書評	港湾経済研究 No.3	1966.10	喜多村 昌次郎
住田正一「港湾管理と港湾運送の基礎理論」	//	「海運」Vol.45 No.10	1968.10	北 見 俊 郎
ロッテルダム港の管理運営について	紹介	東 京 港 Vol.15 No.4	1966. 1	岡 素 夫
アムステルダム港の管理について	//	// Vol.16 No.3	1966. 6	//
ロンドン港務局の機構について	//	// Vol.16 No.5	1966.10	//
ニューヨーク港とその事業(上)(下)	資料	東 京 港	1955 1956	矢 野 剛
米国港湾経営調査報告	//		1959	東 寿
ニューヨーク・ポート、オソリティの事業概要	//	首都高速研究資料 No.8	1960	小 泉 信 一
ロンドン港の管理運営	//	運輸調査局調査資料No.572	1964.11	井 上 文 雄
東京湾のポートオーソリティに就て	//	神奈川県委託論文	1969	高 見 玄一郎
港湾の経営形態	//	全国市長会港湾都市協議会	1970. 6	柴 田 銀次郎

4－港湾財政－

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
港湾財政確立の問題点	著書		1960	是 常 福 治
港湾の経営とその財政問題	論文	国際経済研究 年報 第11号	1961	柴 田 銀次郎
都市港湾財政確立の問題点について	//	第4回港湾都市 協議会総会講演 集(全国市長会)	1961	柴 田 銀次郎
各国港湾に於ける港費の比較研究	//	海外海事研究 No. 1	1964. 7	古 川 哲次郎
港湾資産の推計と課題	//	富 士 論 叢	1964. 11	杉 沢 新 一
各国港湾に於ける港費の比較研究	//	海外海事研究	1964	古 川 哲次郎
イギリス港湾の財政問題	//	港湾経済研究	1964	中 西 睦
港湾資産の推計と課題	//	富 士 論 叢	1964	杉 沢 新 一
独立採算制とロンドン港庁の港湾財政	//	海運と港湾の 新しい発展の ために	1964	矢 野 剛
港湾投資効果の判定	//	海事交通研究	1966. 6	中 西 睦
社会資本資産（とくに港湾資産の地域分布）	//	港 湾	1966. 9	竹 内 良 夫
松宮斌著「港湾の財政経営のあり方」	書評	日本港湾学会 年報 No. 4	1966. 10	柴 田 悦 子
港湾資産の推計（前編・後編）	資料	経企庁総合計 画局および運 輸省港湾局資 料として発表 雑誌「港湾」 に要旨発表	1957	宮 崎 茂 一
港湾投資の収益性	資料	国土産業経済	1966. 5	矢 野 剛
港湾資産の評価	//	運輸省港湾局	1966. 11	杉 沢 新 一

5－港湾政策（行政）、港湾関連法－

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
社会学と社会政策との接点	著書	「社会政策の 基本問題」	1960	岩 崎 重 男
港湾三法の解説	//	五 島 書 店	1965. 10	松 本 清

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
各国港湾行政の実態	共著	日本港湾協会	1960	嶋 文 雄
ベース, 上屋, 倉庫, 舢	論文	(神 戸 港)	1961	是 常 福 治
船混み対策問題の根底にあるもの	//	鯨言欧語第 1 号	1961	矢 野 剛
戦時下港湾対策の意義	//	横浜市立大学 論叢14巻 2 号	1963	寺 谷 武 明
港湾運送事業法の改正と港運業の将来	//	雑誌 「海運」468号	1966. 3	中 西 睦
「港湾問題」と港湾近代化対策の誕生	//	港湾 Vol. 43 Vol. 4	1966. 4	北 見 俊 郎
港湾投資と港湾政策 (1・2・3)	//	//	1968. 2	喜多村 昌次郎
転換期の港湾政策	//	「日本経済政 策学会年報」 No.15	1968. 3	北 見 俊 郎
運送法規の基本的構造と問題点	//	「貨物教室」 220号	1968. 6	田 中 文 信
〈イギリス〉1966年港湾法	資料	外国の立法 No. 27	1967. 1	今 野 修 平
港湾と港湾運送事業法	論文	「港湾」	1968. 1	喜多村 昌次郎

6—港 湾 労 働—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
恐るべき労働第 2 巻	著書	(共 同 執 筆)	1961	大 山 吉 雄
港湾労働の構造と変動	//	海 文 堂	1964. 11	喜多村 昌次郎
港湾労務管理の実務	//	海 文 堂	1964	高 見 玄一郎
兵庫県労働運動史	共著	(兵庫県発行)	1961	大 山 吉 雄
港湾労働	//	北海立総合経 済研究所	1964. 3	岡 田 清
港湾労働	//	港湾労働所収	1964. 3	徳 田 欣 次
港湾労働の構造と変動	著書	海 文 堂	1964	喜多村 昌次郎
港湾労働に関する諸問題—港湾労働者の実態—(未定稿)	共著	騰 写	1958	河 越 重 任

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
神戸港における港湾労働事情	研究叢書	兵庫県立労働研究所「調査研究叢書」No.1	1952	大 山 吉 雄
港湾労働者の収入の安定策 (A. A. P. DAWSON)	識訳	労 働 研 究	1952	〃
I L O 第 7 回 内 国 運 輸 委 員 会 の 一般報告	〃	「労 働 研 究」	1961	〃
港湾運送事業及びその労働関係 の当面する諸問題(1)(2)(3)	論文	労 働 研 究	1954	〃
港湾労働の実態と性格	〃	「経済系」32号	1956	北 見 俊 郎
港湾の労働ボス制度をめぐる諸 問題	〃	労 働 研 究	1957	大 山 吉 雄
神戸港の「手配師問題」に関する 資料	資料	労 働 研 究	1957	〃
下請制の発展と社外工制度	論文	日本労働法学会 「労働法」No.12	1958	〃
Port Labor Conditions in Japan —Particularly in Kobe port,—	〃	Kobe Econom- in & Business Review, No. 6	1959	柴 田 銀次郎
港湾労働に於ける日傭労働者の 地位	〃	国民経済雑誌 第100巻第5号	1959	〃
転換期をむかえた港湾労務対策	〃	「労 働 研 究」	1960	大 山 吉 雄
港湾労働対策関係資料	〃	〃	1960	〃
神戸港における港湾労働対策の 現況	〃	〃	1960	〃
本道における港湾労働の諸問題	〃	職業安定 No. 48	1961. 1	及 川 満
港湾労働の雇用実態	〃	社会政策学会年 報10集「労働市 場と賃金」	1961	河 越 重 任
神戸港における日雇労働者の雇 用慣行と労働条件	〃	「労 働 研 究」	1961	大 山 吉 雄
神戸港における荷役作業の実態	〃	国際経済研究 年報第12号	1962	柴 田 銀次郎
港湾労働問題の焦点	〃	(全国市長会)		〃
北海道港運・企業・労働の現状	〃	「職業安定」 No.61	1963. 1	及 川 満

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾運送業における労働力需給	論文	北海道の港運企業労働の現状	1963. 3	徳 田 欣 次
港湾運送業における労働力の需給実態	〃	職業安定 No.60	1963. 9	〃
港湾労働の問題点と将来	〃	「国土産業経済」No.4	1963	北 見 俊 郎
経済発展における港湾労働	〃	「経 済 系」	1963	〃
イギリス港湾労働の現状と問題点	〃	海運研究所報 19号	1963	中 西 睦
港湾労働者の組合ハイヤリングホル制度——海員組合との対比	〃	経済経営研究 第14号（1）	1963	山 本 泰 督
本道における冬期の雇用事情	〃	経研時報 No. 5	1964. 1	及 川 満
ロッテルダム港の発展の港湾労働	〃	日本船主協会 月報	1964. 10	杉 本 一 郎
欧州港湾労働事情概観	〃	海運研究所報	1964. 10	〃
港湾労働の課題	〃	港湾経済研究 No. 2	1964. 11	河 越 重 任
アメリカ太平洋岸における港湾労使関係について	〃	輸入食糧協議会報 No.194	1964. 11	〃
港湾労働の現状と近代化	〃	海 運No.446	1964. 11	徳 田 欣 次
港湾における労働の生産性と問題点	〃	「海運」 No.446	1964. 11	北 見 俊 郎
港湾労働の確保と福利施設の充足	〃	大 阪 港	1964	高 村 忠 也
豪州の港湾労働事情	〃	輸入食糧協議会報 No.197	1965. 2	河 越 重 任
港湾労働法制化の回顧と展望	〃	港 湾	1965. 4	喜多村 昌次郎
ロンドン港湾労務管理と其の問題	〃	神 戸 港	1965. 4	松 本 一 郎
不安定就労の規制と使用者の責任——港湾労働法の基調なるもの——	〃	季刊労働法 No.56	1965. 6	河 越 重 任
本道港湾労働対策の推進	〃	職業安定 No.71	1965. 6	及 川 満

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
港湾労働の近代化条件について	論文	港湾経済研究 No. 3	1965. 6	徳 田 欣 次
港湾労働の諸問題	〃	京浜文化 Vol. 7 No. 2	1965. 7	梶 幸 雄
港湾労働近代化の過程	〃	海 運	1965. 9	喜多村 昌次郎
港湾労働の基調	〃	「港湾経済研究」No. 4	1966. 10	〃
海員争議と港湾労働の課題	〃	「貿易と関税」	1966. 4	〃
英国における港湾労働者雇用調整制度の生成	〃	国民経済雑誌	1966. 10	高 村 忠 也
横浜港における港湾荷役労働の需給実態	〃	「海 運」	1966. 10	喜多村 昌次郎
英国の港湾労働者雇用調整制度の新動向 (1・2)	〃	大 阪 港	1967. 3	高 村 忠 也
「港湾講座」港湾労働をめぐる諸問題点 (1・2・3)	〃	「貿易実務ダイジェスト」	1967. 4・5・6	喜多村 昌次郎
英国の港湾労働者雇用調整制度の新動向(3)	〃	大 阪 港	1967. 5	高 村 忠 也
港湾労働法の問題点と将来	〃	「労働経済」 No. 11	1967. 7	北 見 俊 郎
輸送革新下の港湾労働	〃	「港湾と貿易」	1968. 2	喜多村 昌次郎
港湾運送の現状と港湾労働	〃	「輸 送 展 望」	1968. 3	斎 藤 公 助
北海道における不安定雇用の実態	〃	「北海道労働研究」 104号	1968. 3	徳 田 欣 次
埠頭の効率利用と港湾労働	〃	「港湾と貿易」	1968. 5	喜多村 昌次郎
港湾の近代化と運送の機械化	〃	「港湾経済研究」No. 6	1968. 8	和 泉 雄 三
船員の賃金体系について	〃	「海運経済研究」No. 2	1968. 10	柴 田 悦 子
港湾運送における港湾労働問題の基礎	〃	「港 湾」	1969. 2	喜多村 昌次郎
港湾における労働生産性	〃	「海事産業研究所報」 No. 33	1969. 3	柴 田 悦 子
港湾労働実態報告書 (部分)	〃	運輸省港湾局	1969. 3	篠 原 陽 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
北海道における不安定雇用の実態—臨時・日雇・パートタイマーを中心に—	論文	「北海道労働研究」No.107	1969. 3	徳 田 欣 次
港湾労働災害に関する責任の所在についての考察—特に船内荷役労働について—	〃	「港湾経済研究」No. 7	1969.12	玉 井 克 輔
港湾労働論	〃	横浜市大経済研究所「産業構造の変動と都市問題」	1970. 3	寺 谷 武 明
港湾における教育訓練の意義と課題	〃	「海運」No.515	1970. 8	北 見 俊 郎
港湾労働者の供給側面について	〃	「港湾経済研究」No. 8	1970.10	篠 原 陽 一
北海道における労働力流動と過剰人口	〃	「日本人口学会会報」No.4	1970.10	徳 田 欣 次
労務管理に見る港湾荷役企業の「近代化」について	〃	「港湾経済研究」No. 8	1970.10	玉 井 克 輔
港湾労働近代化手法としての荷役工学	〃		1970	松 橋 幸 一
港湾運送事業の近代化と労使関係	〃	「近代港湾」Vol.3 No. 2	1971. 1	喜多村 昌次郎
港湾労働はどう変わるか	〃	「港湾」Vol.48	1971. 1	〃
港湾運送事業と港湾労働	〃	「よこはま港湾厚生」No.54	1971. 1	〃
港湾労働者をめぐる問題	〃	日本労働法学会編有斐閣「新労働法講座」8, 労働保護法(2)		今 野 修 平
北海道の港湾荷役労働	書評	港湾経済研究	1964.11	寺 谷 武 明
港湾労働	〃	海 運 No.447	1964.12	古 川 哲次郎
港湾労働の構造と変動	〃	「港湾経済研究」No. 3	1965. 6	徳 田 欣 次
港湾労務管理の実務	〃	〃 No. 4	1966. 9	〃
米国における埠頭ターミナル・オペレーションと港湾労働	資料	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	1968. 2	喜多村 昌次郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
栗林労組編「栗林労働史」	書評	「港湾」Vol.46 No.7	1969. 7	北 見 俊 郎
栗林商会労働組合編「栗林労働史」	〃	「港湾経済研究」 No.7	1969. 10	喜多村 昌次郎
Maritime Cargo Transportation Conference N.A.S.: San Francisco Port Study	〃	「港湾経済研究」 No.7	1969. 10	千須和 富士夫
イギリスの港湾労働事情とその問題点	紹介	レファレンス No.158	1964	河 越 重 任
港湾労働等対策審議会の答申とその問題点	〃	職業安定No.66	1964	〃
喜多村昌次郎「港湾労働の構造と変動」	〃	「港湾」 Vol. 41 No.8	1965. 8	北 見 俊 郎
荷役技能訓練調査書	〃	横浜市港湾局	1966. 8	〃
北海道総合経済研究所 「港湾労働」	〃	「港湾」Vol.43 No.12	1966. 12	〃
新潟県商工労働部編「港湾労働者実態調査結果報告書」	〃	「港湾経済研究」 No.8	1970. 10	寺 谷 武 明
港湾労働の実態	資料	労 働 研 究	1956	大 山 吉 雄
港湾労働者の現状と住宅事情	〃	横浜市港湾局	1961. 8	北 見 俊 郎
ニューヨーク港の港湾労働法制	〃	国会図書館調査 立法考査局調査 資料61-8	1961	河 越 重 任
イタリアの港湾労働法制	〃	同上調査資料62 -6	1963	〃
オーストラリアの港湾労働法 〔世界の港湾労働事情 (VII)〕	〃	労働研究No.176	1962	〃
新しい港湾労働者の形成	〃	「荷役と機械」 Vol.7 No.7	1962	北 見 俊 郎
曲り角に來た港湾荷役労働	〃	総研時報 No. 2	1963. 2	徳 田 欣 次
北海道の港湾荷役労働	〃	北海道総研研 究資料 No.8	1963. 3	〃
インドの港湾労働法制〔世界の 港湾労働事情 (IX)〕	〃	労働研究No.179	1963	河 越 重 任
「港湾労働等対策審議会」の答 申をめぐって	〃	「労働神奈川」 No.193	1965. 1	北 見 俊 郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾労働法をめぐる諸問題	資料	財団法人運輸調査局創立20周年記念論文集	1966	大 島 藤太郎
欧米における港湾労働者の職業訓練について	//	神奈川県委託調査	1966	高 見 玄一郎
港湾労働教育訓練の方向	//	神奈川県	1970. 3	北 見 俊 郎

7. 一 港 湾 産 業 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
倉庫経営論	著書	学 文 社	1966. 4	松 本 清
港湾と「産業貿易センター」問題	//	横浜商工会議所	1970. 6	北 見 俊 郎
港湾産業の発展のために	共著	港湾産業研究会編 No.1	1967. 2	//
港湾産業の発展のために	//	港湾産業研究会編 No.1	1967. 2	喜多村 昌次郎
(港湾産業の発展のために)	//	港湾産業研究会編 No.1	1967. 2	市 川 勝 一
物資流動と輸送手段選択の推移	//	北海道移出入白書	1968. 3	和 泉 雄 三
輸送革新と教育訓練(変革期の港湾産業)	//	港湾産業研究会編 No.2	1968. 12	市 川 勝 一
変革期の港湾産業	//	港湾産業研究会編 No.2	1968. 12	北 見 俊 郎
変革期の港湾産業	//	港湾産業研究会編 No.2	1968. 12	喜多村 昌次郎
変革期の港湾産業	//	港湾産業研究会編 No.2	1968. 12	宮 地 光 之
輸送革新と港湾産業	//	海 文 堂	1970. 8	北 見 俊 郎
「輸送革新と港湾産業」	//	海 文 堂	1970. 8	喜多村 昌次郎
「輸送革新と港湾産業」	//	海 文 堂	1970. 8	今 野 修 平
倉庫営業者の先取特権と留置権	論文	倉庫研究昭和30年	1955	桜 井 正

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾における「技術」と合理化の問題	論文	「経済系」37号	1957	北 見 俊 郎
簡易荷役サイロを利用した撤穀類倉庫荷役の合理化に就て	〃	大阪倉庫協会 蒼光別冊	1961	桜 井 正
国際荷役協調協会の活動	〃	海 運	1964. 9	松 本 一 郎
港湾輸送体系の近代化—港湾運送業の経営的試論—(上・下)	〃	「海運」 No.454・455	1965. 7 8	北 見 俊 郎
港湾倉庫の整備発展	〃	横浜市史 第4巻上	1966. 3	寺 谷 武 明
「港湾講座」港湾運送構造とその業務の実態(1・2・3)	〃	雑誌貿易実務 ダイジェスト	1967. 1 2・3	喜多村 昌次郎
営業倉庫の現状の問題点	〃	「輸送展望」	1967. 3	斎 藤 公 助
荷役よりみた定期船港泊時間の検討(Ⅱ)	〃	「日本船舶学会誌」	1967. 5	西 山 安 武
港湾近代化への基礎調査(Ⅰ・Ⅱ)	〃	海事産業研究 所報	1967. 8 1968. 12	〃
冷蔵倉庫の現状とその動向	〃	「輸送展望」	1967. 9	斎 藤 公 助
港湾業務の合理化と海運	〃	「港湾経済研究」 No.5	1967. 10	岡 庭 博
物的流通の近代化と保管機能	〃	「港湾と貿易」 Vol.1.3 No.12	1967. 12	千須和 富士夫
国際海運貨物取扱業の現状	〃	ザ・コンテナ エージ	1968. 6	喜多村 昌次郎
国際海運貨物取扱業の将来	〃	ザ・コンテナ エージ	1968. 8	〃
港湾産業合理化と港湾産業の合理性	〃	「海運」	1968. 11	宮 地 光 之
最近の保管需要の働きと倉庫立地	〃	「港湾」Vol.46 No.9	1969. 9	斎 藤 公 助
港湾産業の組織と構造(上・中・下)	〃	日刊運輸タイ ムズ	1969. 9	喜多村 昌次郎
協同一貫輸送と港湾産業	〃	「港湾」Vol.46	1969. 10	〃
臨港倉庫の機能と立地(上・中・下)	〃	日刊運輸タイ ムズ	1969. 10	〃
食管理体制を背景とした農業倉庫の今後の動向①	〃	「輸送展望」	1970. 3	斎 藤 公 助

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
70年代の物流流通機関別の展望 “倉庫” ②	論文	「輸送展望」 (百号記念集)	1970. 8	斎 藤 公 助
食料倉庫の現状とその動向 ③	〃	「輸送展望」	1970. 10	〃
港湾業務の電算化とその問題点	〃	「近代港湾」	1970. 5	三 井 郷 己
北海道の中小企業の基本問題	〃	「政 道 研」	1970. 7	和 泉 雄 三
穀物サイロにおける内部流動現象と均一排出装置について	〃	「港湾経済研究」 No.8	1970. 10	桜 井 正
港湾産業の発展のために	書評	「港湾経済研究」 No.5	1967. 7	和 泉 雄 三
港湾産業研究会編「変革期の港湾産業」	〃	「港湾」Vol.46 No. 3	1969. 3	北 見 俊 郎
港湾産業研究会編「変革期の港湾産業」	〃	「港湾経済研究」 No.7	1969. 10	松 橋 幸 一
松橋幸一「港湾荷役実務」	〃	「港湾」Vol.47 No. 2	1970. 2	北 見 俊 郎
流通革新と港湾産業	〃	「港湾」Vol.47 No.10	1970. 10	梶 幸 雄
「輸送革新と港湾産業」 (港湾産業研究会編)	紹介	「港湾経済研究」 No.8	1970. 10	柴 田 悦 子
港湾における石炭荷役機械の経営実態	資料	運輸省調査局 調査資料 第554号	1964. 3	井 上 文 雄
海運機能のバランスと余裕(港湾機能を形成する資本の契機)	〃	北海道部会北海道交通研究会	1967. 2	神 代 方 雅
港湾運送業実態調査報告書	〃	運輸省港湾局	1967. 6	中 西 睦
倉庫の立地に関する調査・研究	〃			斎 藤 公 助
〃 第Ⅱ編 首都地域			1970. 1	
〃 第Ⅲ編 名古屋を中心とした都市圏			1970. 8	
〃 第Ⅳ編 大阪を中心とした都市圏			1970. 12	

8. 一 港 湾 情 報 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾におけるジャーナリズムの研究（変革期の港湾産業）	共著	港湾産業研究会編	1968. 12	荒 木 智 種
「輸送革新と港湾産業」〔ハンブルク港における港湾体系事情—港湾産業と情報機能をめぐって〕	〃	海 文 堂	1970. 8	〃
港湾運営と情報処理	論文	「港湾」Vol. 46 No. 4	1969. 4	高 見 玄一郎
港湾の情報	〃	「港湾」Vol. 46	1969. 12	荒 木 智 種
港湾における情報の研究	〃	「港湾経済研究」 No. 8	1970. 10	荒 木 智 種
ジャーナリズムと港	資料	日本海事新聞社 「新年特集号」	1969. 1	荒 木 智 種

9—1 港湾流通—（交通，運輸，海運，鉄道，運河，空港，コンテナ—）
（交通・運輸）

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
昭和60年の人口に対応する首都交通研究	著書	東京都市政調査会	1966. 6	北 見 俊 郎
「日本交通の現状と将来」	〃	経 企 庁	1958	宮 崎 茂 一
港湾流通経済の分析	著書	東京成文堂	1967. 6	中 西 陸
交通地理学	共著	大 明 堂	1968. 6	梶 幸 雄
現代の交通問題	〃	労働旬報社	1970. 2	大 島 藤太郎
日本横断運河計画地域の輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(Ⅰ)	〃	日本産業構造研究所(刊行)	1959	沢 田 清
日本横断運河計画地域に於ける輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(Ⅲ)	〃	〃	1959	〃
貨物運輸の近代化—物流の合理化を中心として	〃	交通日本社刊行	1968. 5	田 中 文 信
「輸送革新と港湾産業」	〃	海 文 堂	1970. 8	山 村 学

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
一 湾岸流通基地を中心とした一鉄鋼材のトラック輸送	共著	運輸調査局 「交通経済論集」	1970. 9	山 本 学
名古屋複合ターミナル構想	//	中部経済同友会	1970. 11	市 来 清 也
現代の都市交通	//	千 倉 書 房		小 泉 信 一
現代の都市交通	翻訳	丸善株式会社	1960	//
The Degree of Dependency of Industrial Machinery upon Import in Japan.	論文	Ferris College Journal.No.14	1958	北 見 俊 郎
都市高速道路の必要性	//	「エコノミスト」誌1958・7・19号	1958	小 泉 信 一
セントローレンスシーウェイと港湾問題	//	海 事 研 究	1959	矢 野 剛
工業の地方分散と運輸政策	//	運輸調査月報	1960	田 中 文 信
富山県総合開発計画における交通部門検討	//	北陸経済季報	1961	//
道路建設の経済効果	//	香大経済論叢	1961	植 村 福 七
都市の発展と交通体系	//	所収, 千倉書房 横浜市大論叢	1963	岩 崎 重 男
トラック資本の現況分析	//	北海道労働研究	1964. 3	和 泉 雄 三
横浜市の交通事業	//	経 済 の 貿 易	1964	岩 崎 重 男
流通過程におけるわが国港湾の役割論	//	早大社研誌 Vol.10 No. 2	1965. 5	中 西 睦
港湾物資流通機構の近代化とその方向	//	港湾経済研究 No. 4	1966. 10	//
道路と港湾	//	高速道路と自動車 Vol. 9 No.11	1966. 11	梶 幸 雄
輸送の「近代化」と全港湾輸送体制	//	「港湾経済研究」 No. 5	1967. 10	北 見 俊 郎
アメリカにおける港湾と輸送の近代化について	//	神奈川県委託 調査報告書	1667	高 見 玄一郎
物的流通合理化の研究手法	//	「貨物教室」 214号	1967. 12	田 中 文 信

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
貨物誘致—その意義と手段—	論文	貨物教室215号	1968. 1	田 中 文 信
外国交通・運輸文献の閲読について	//	// 216号	1968. 2	//
貨物運輸と工業立地との関係	//	「公営評論」 217号	1968. 3	//
物的流通経済論序説	//	「社会科学論 集」 第4号	1968. 4	//
総合交通体系的にみた北海道の 物資流動 —道内主要工場を主体とした輸 送ルート—	//	総合交通工学 の体系化に関 する研究グル ープ	1968. 3	筒 浦 明
北海道における物資流動からみ た港湾の位置づけ —道内主要工場を主体とした輸 送ルートについて—	//	日本港湾経済 学会「北海道 部会誌」	1968. 4	//
交通・運輸理論への接近方法	//	「貨物教室」 219号	1968. 5	田 中 文 信
貨物輸送革新と物価問題	//	「公営評論」 第13巻9号	1968. 9	//
経済面からする運輸問題の研究	//	「貨物教室」 221号	1968. 7	//
鉄鋼の流通と鉄鋼専門埠頭計画 (1.2)	//	「港湾荷役」 Vol.13 No.5.6	1968.9. 10	今 野 修 平
交通理論の新しい側面	//	「貨物教室」 223号	1968. 9	田 中 文 信
大港湾の実現と交通体系	//	「広域港湾の 開発と発展」	1968.10	梶 幸 雄
物的流通コスト分析による港湾 近代化へのアプローチ（共同研 究）	//	「海事産業研 究所報」	1968.11	西 山 安 武
地域開発と交通	//	「地域開発と 交通」3集	1968.12	梶 幸 雄
貨物輸送力増強とストックポイ ント	//	「貨物教室」 227号	1969. 1	田 中 文 信
流通過程における港湾の立場	//	「港湾」Vol. 46 No.5	1969. 5	北 見 俊 郎
物的流通「近代化」の問題点	//	「大阪港」No.95	1969. 5	柴 田 悦 子
物的流通「近代化」の意義と本質	//	「経済」	1969. 6	

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
流通経費と港湾輸送(上・中・下)	論文	日刊運輸タイムズ	1970. 1	喜多村 昌次郎
交通学の対象に関する学説の批判と運輸サービスの概念について	〃	市邸学園短期大学「社会科学論集 No. 7	1970. 1	田 中 文 信
大分地区商業流通の近代化	〃	「大分大学研究所報」No.5	1970. 1	松 浦 茂 治
物的流通小史	〃	「物的流通」	1970. 2	宮 野 武 雄
交通学の対象に関する学説の批判と運輸サービス	〃	「社会科学論集」	1970. 2	田 中 文 信
貨物運輸業務への電算機導入	〃	「貨物教室」	1970. 7	〃
新時代の貨物運輸の構想	〃	「輸送展望」	1970. 5	〃
輸送近代化と協同一貫輸送業	〃	「輸送展望」	1970. 8	市 来 清 也
北海道における輸送高度化と問題点	〃	「北海道交通研究会・会報」	1970. 8	神 代 方 雅
新しい港湾運送体制への転換	〃	「運輸と経済」Vol. 30 No.9	1970. 9	喜多村 昌次郎
明治百年の物的流通史	〃	「企業と流通」	1970.11 ~1971.1	宮 野 武 雄
流通革新と港湾利用の方向	〃	「港湾」Vol.47 No.11	1970.11	山 村 学
物的流通と港湾機能	〃	「鉄鋼界」 法政大学大学院修士課程	1971. 1	〃
ニューヨークニュージャージー都市地域の幹線道路共同開発計画の展望	紹介	「道路建設」誌	1960	小 泉 信 一
シカゴ市の都市高速道路網計画概要	〃	「道路建設」No.161	1961	〃
瀬戸大橋の経済調査 (1)	資料	調 査 報 告	1962	植 福 七 村
〃 (2)	〃	〃	1963	〃
〃 (3)	〃	〃	1964	〃
有末, 枉, 青木「交通地理学」	書評	「港湾」Vol.46 No.1	1969. 1	北 見 俊 郎
物的流通市場の実証分析	資料	運輸調査局	1998. 7	杉 沢 新 一
高速道路の維持管理費研究	〃	日本道路公団	1969. 1	

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
都市と輸送（輸送歳時記）	資料	「物的流通」 No.1~4	1969. 8~1	宮 野 武 雄
結合一貫輸送調査報告書(共編)	//	港湾経済研究 所	1970. 3	北 見 俊 郎
結合一貫輸送調査報告書(//)	//	//	1970. 3	千須和 富士夫
三河港流通加工基地計画調査報告書	//	「運輸経済研究センター」	1970. 12	今 野 修 平

9-2 海 運

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
鉄鉱石輸送と鉱石専用船	著書	五 島 書 店	1958	岡 庭 博
海運の概要	//	成 山 堂	1959	//
日本海運金融発達史	//	私 刊	1959	//
海運面よりみた資源輸送	//	科学技術庁	1960	//
資源輸送と海運経営	//	科学技術庁	1961	//
日本の船員	//	労働科学叢書 No.16	1961	西 部 徹 一
現代日本海運史（監集）	//	日刊海事通信社	1961	岡 庭 博
オーナーと呼ばれる海運企業	//	五 島 書 店	1961	//
海運の経営	//	海 文 堂	1963	//
海運産業構造の研究	//	海 文 堂	1964	//
海運の知識	//	海 文 堂	1970	古 川 哲次郎
日本の交通問題(第8章内航海運)	共著	「ミネルバ」	1967. 4	柴 田 悦 子
北海道と本州各地域との物資交流の推移 —物量による考察—	//	北海道移出入 白書	1968. 3	和 泉 雄 三
タンカー専用船の発達と海運経営	//	「現代日本の 交通経済」	1968 . 8	岡 庭 博
船員の労働力の構成について	論文	労 働 科 学 Vol.30 No.2	1954	西 部 徹 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
海運金融機関の構想	論文	「運輸と経済」	1955	岡 庭 博
第二次大戦後の遠洋不定期船の強格とその変化について	//	「運輸と経済」	1956	//
Present Status of Japan's Shipping.	//	Kobe Economic & Business Review, No. 3	1965	柴 田 銀次郎
船積の時期とそれの持つ意味に関する考察—貿易, 海上保険, 海運よりみて	//	「商経論集」(早大)	1957	中 西 睦
海運金融の特殊性と今後の方向	//	「海 運」	1957	岡 庭 博
我国海運企業における株式資本	//	マインタイムレビュー	1958	//
景気変動と海運経営について	//	「海 運」	1958	//
船員の労働と傷病に関する研究 第1報～第5報	//	// Vol.35 No.7 ～No.9	1959	西 部 徹 一
船員設備の傾向について	//	// Vol.35 No.6	1959	//
徳川時代の海運金融機関, 三橋会所について	//	「海事経済」	1959	岡 庭 博
日本における海運金融の発達	//	「海事研究」39号	1959	//
国際汽船における海運金融の教訓	//	「海事経済」	1960	//
長期契約に関する一考察	//	「海 運」	1960	//
低開発国海運の現状	//	三光汽船調査資料	1960	//
海運金融における融資の法則	//	日本交通学会 1960年研究年報	1950	//
インダストリアルキャリアの発達とその本質について	//	「海 運」	1960	//
船舶共有制度について	//	海 運 叢 書. 4	1961	//
海運経済の成長と船腹拡充	//	マリタイムレビュー	1961	//
わが国オーナーの実態と本質	//	「海事研究」45号	1921	//
日本海運における独占形態	//	「立命館経済学」 10巻3号	1961	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
海運における長期契約の運賃	論文	日本交通学会 1961年年報	1991	岡 庭 博
如何にして高金利に対処するか	//	「海 運」	1962	//
海運金融問題について	//	バンキング 170号	1962	//
海運における経営構造の変化	//	「海 運」No. 7	1962	//
海運企業の合同の意義	//	「海 運」No. 9	1962	//
経済成長と海運	//	交通学会1962 年研究年報	1962	//
海運業と港湾荷役 —神戸港の実情に即して—	//	「海事研究」49号	1962	佐々木 誠 治
船員の健康教育について	//	// Vol.39 No.6	1963	西 部 徹 一
海運補助政策の限界と市場構造 の再検討	//	「海運」No.1~2	1963	岡 庭 博
海運業の収益	//	海運研究所報 12号16号	1963	//
海運における経営の転換	//	海運No.10~11	1963	//
観光事業のあり方	//	観光学会研究 年報 2 号	1963	//
地域開発と海運	//	交通学会1963 年研究年報	1963	//
国際収支と造船金融	//	「海運」No. 3	1964	//
海運業に現われた経営転換につ いて	//	大阪交通短大 記要 3 号	1964	//
海運経営講座	//	「海運」No. 1 ~12	1964	//
海運業の収益性	//	「海運と港湾の 新しい発展のた めに (同文館)	1964	//
クローズアップされた三国間輸 送助成制度	//	「海運」No.440	1964	古 川 哲次郎
仕組み船の問題	//	// No.443	1964	//
自社船問題について	//	// No.444	1964	//
スポット輸送対策	//	// No.446	1964. 11	//
海運業に現われた経営転換	//	大阪交通大学 紀要	1964. 5	岡 庭 博

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
海運の特殊費用研究 (1) eppartunity costs について	論文	早 稲 田 商 学 No.174/175	1964. 9	中 西 睦
海運の特殊費用研究 (2) out-of-pocketcostについて	//	「交通学年報」 1964	1664.10	中 西 睦
海運経営の回顧と展望	//	外航労務協会 叢書	1965. 1	松 本 一 郎
ドイツ海運近況概観	//	「海 運」	1965. 2	//
外国新興船主の経営及び収益	//	//	1965. 2	//
「日本海運における特殊政策と 一般政策」	//	「海 運」	1965	岡 庭 博
海運業の国際競争力	//	世界経済評論	1965. 4	
造船市場構造の変化と海運への 影響	//	海事産業研究 所	1966. 2	
アジアシーウェイについて	//	「港 湾」	1966. 6	竹 内 良 夫
アジアシーウェイの構想について	//	アジア経済研 究所「アジア の域内協力と 海運」	1966. 8	
砂利類の海上輸送増大化傾向に ついて	//	「港湾経済研 究」	1966.10	棚 橋 貞 明
佐々木誠治著「内航海 運 の 実 態」	紹介	国民経済雑誌	196.7 7	柴 田 悦 子
船型大型化の経済性とその限界	//	「交通学研究」 1967年年報	1967.10	岡 庭 博
海運機能のバランスと余裕	//	「日本港湾経 済学会北海道 部会誌」	1967	神 代 方 雅
専用船と国際貿易	//	「地理」13巻2号	1968. 2	今 野 修 平
日本の内航海運の地理学的考察	//	「東北地理」 20巻 3 号	1968. 7	//
はしけ運送の成立と変革 (都市交通の諸問題)	//	「交通学研究」 1968	1968.10	//
物的流通と海運・港湾	//	誠文社「貨物 と流通」	1968.10	柴 田 悦 子

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
フレートライナー輸送方式の構 想	論文	「貨物教室」 226号	1968. 12	田 中 文 信
新海運政策と海運経営のあり方	//	「海運」	1969. 5	岡 庭 博
海運流通の斉合性—そのⅠ	//	「港湾経済研 究」No. 7	1969. 10	神 代 方 雅
日本海運の資本構成及び利潤の 問題	//	「海運」	1969. 10	米 山 譲
海運経営の今後の変化	//	「海運」	1970. 1	岡 庭 博
ステベ人夫傷害と堪航性につい て	//	航 海 学 会	1970. 6	久保田 洋 夫
海上輸送（物流部門の革新）	//	「金融四季報」 秋季号	1970. 8	市 来 清 也
海運市場における需給分析 —ザンマンの所論を中心として—	//	「神戸大学経 営学部研究年 報」XVI	1970. 8	宮 下 国 生
オランダの「造船・海運の予測 に関するシムポジウム」に出席 して	//	「船協月報」 Vol.11 No.9	1970. 9	赤 羽 憲 男
「造船と海運に関する中期なら びに長期予測の国際シムポジウ ム」について	//	「海事産業研究 所報」No.51. 52	1970. 10	//
カーフェリーと新輸送方式	//	「荷役と機械」 9月号	1970. 9	市 来 清 也
ザンマン「世界海運市場論」の 経済学的基礎	//	「海運経済研 究」No. 4	1970. 9	宮 下 国 生
海運経済学の成立	//	「海事交通研究」	1970. 4	小 島 昌太郎
輸送機関別展望 —海運	//	「輸 送 展 望」	1970. 10	市 来 清 也
海運流通の斉合性（そのⅡ・海 運流通斉合化の方向）	//	「港湾経済研 究」No. 8	1970. 10	神 代 方 雅
新しい産業立地と内航海運の動 向に関する予察的考察	//	「海運経済研 究」3	1970. 10	今 野 修 平
日本海運業の収益性	書評	「海運研究所 報」No.26	1964. 8	岡 庭 博
佐々木誠治著「内港海運の実態」	//	「北海道港湾 経済」No. 3	1967. 5	徳 田 欣 次
四国海運の現況と分析	資料		1962	植 村 福 七
本州四国間輸送需要予測	//		1964	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
日本の内航海運の現状と問題点	資料	「教養時事」 No.357	1965. 10	梶 幸 雄
スエズ運河の閉鎖の影響と海運の動向	//	「時事教養」 No.420	1968. 11	//
物的流通と内航海運	//	「海運経済研究」No. 3	1969. 10	柴 田 悦 子
北海道・本州間貨客輸送状況に関する研究	//	北海道開発局	1967. 11	五十嵐 日出夫
海上貨物輸送需要想定について	//	北海道開発局	1969. 2	//
現代世界海運の構造	//	「関西大学商学論集」Vol. 14 No. 4	1969. 10	東海林 滋

9-3 鉄 道

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
富山・直江津間鉄道の輸送力増強(複線・電化)に関する調査	著書		1961	田 中 文 信
同調査(改版)	//		1964	田 中 文 信
神奈川県における鉄道輸送事情	//	神奈川県経済調査会	1962	高 見 玄一郎
コンテナ一般ターミナル	論文	中 央 評 論	1967. 7	麻 生 平八郎
国鉄財政の再建策について	//	「公営評論」 第13-2号	1968. 2	田 中 文 信
国鉄と市政	//	「都市問題研究」59巻9号	1968. 9	梶 幸 雄
湾域高速鉄道の構想	//	「港湾経済研究」No.8	1970. 10	浅 葉 尚 一

9-4 運 河

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
本邦運河経済論序説	論文	「経済と貿易」 No.94	1968. 3	梶 幸 雄
運河の発達とその意義・機能の推移	//	「港湾」 45巻11号	1968. 11	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
わが国における運河発達の特性	論文	「港湾経済研究」No.5	1967. 10	征 幸 雄

9-5 空港・コンテナ

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
国際航空貨物流動状況報告書	著書	日本関税協会	1968. 1	征 幸 雄
世界の空運と空港	〃	「地理月報」 No.114	1968. 12	〃
ニューヨーク港庁が経営する空港	資料	東 京 港	1955	矢 野 剛
国際海上コンテナ輸送と外貨埠頭公団の出現	〃	城西経済学会誌Vol.4 No.1	1968. 12	〃
国際海上コンテナ輸送をめぐる12章	共著	成 山 堂	1969. 2	喜多村 昌次郎
コンテナ輸送の知識	〃	日 経 文 庫	1970. 5	市 来 清 也
国際海上コンテナ輸送の実態調査	〃	運輸経済研究センター	1970. 11	征 幸 雄
コンテナオペレーションの経済理論	訳書	港湾経済研究所	1968	高 見 玄一郎
曲り角の大平洋航路一現状とコンテナ化による問題点一	論文	地 理 学 理 第11巻第8号	1966. 8	今 野 修 平
コンテナ輸送と港湾運送の基調	〃	「海 運」	1966. 9	喜多村 昌次郎
海上コンテナ輸送と港湾	〃	「大 阪 港」	1966. 12	松 本 清
Containerization in Japan and Yokohama in Particular	〃	港湾経済研究所	1966	高 見 玄一郎
海上コンテナ輸送体制と港湾労働の問題点	〃	「海運」No.4701	1967. 5	北 見 俊 郎
コンテナ埠頭の沈思録	〃	「国民経済雑誌」11-6	1967	佐々木 誠 治
コンテナリゼーションと港湾労働	〃	「海 運」	1967. 11	喜多村 昌次郎
港湾近代化の基本問題一コンテナリゼーションと労働関係の前近代性一	〃	函館大学論集 第3輯	1968. 3	和 泉 雄 三
コンテナ輸送に伴う港湾問題	〃	「海運」 No.492	1968. 9	北 見 俊 郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
国際コンテナ貨物輸送とアメリカ主要港湾におけるコンテナ・ターミナル	論文	「名城商学」 第18巻第1号	1968. 9	橋 本 英 三
海上コンテナと海運同盟	〃	経営研究98号	1968. 11	柴 田 悦 子
コンテナターミナルの運営をめぐる	〃	「海運」No.498	1969. 3	喜多村 昌次郎
海上コンテナ輸送1か年の回顧と展望	〃	「港湾」Vol.46 No.10	1969. 10	斎 藤 公 助
欧州主要港湾のコンテナシステム	〃	横 浜 市	1969. 10	高 見 玄一郎
沖縄における交通のあり方	〃	「季刊沖縄」	1970. 5	今 野 修 平
港湾問題の本質と東京港の課題 I. II. III	〃	「東 京 港」	1970	〃
コンテナ輸送と港湾運送業の課題	〃	「輸送革新と 港湾産業」 海 文 堂	1970. 7	市 川 勝 一
高村忠也編「国際海上コンテナ輸送をめぐる12章」	書評	「港湾」Vol.46 No. 4	1969. 4	北 見 俊 郎
G. Haussmann; Transcontainer Umschlag	〃	「港湾経済研究」 No. 7	1969. 4	荒 木 智 種
国際コンテナ貨物輸送についての若干の考察	紹介	日本商業英語 学会	1968. 10	橋 本 英 三
コンテナターミナル	資料	港 湾	1967. 1	池 要
コンテナシステムの全貌	〃	港湾経済研究 所	1967	高 見 玄一郎
アメリカ港湾視察報告 1. コンテナリゼーションと オークランド	〃	港湾経済研究 所	1967	〃
コンテナは陸海空を駆けまわる (上, 下)	〃	“ROAD” Vol.2No.1~2	1970. 1 2	桄 幸 雄

10. 一 自 由 港 問 題 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
自由港の研究	著書	同 文 館	1954	柴 田 銀次郎
自由港の起源とその史的発展	論文	国際経済研究 年報第4号	1954	〃

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
世界に於ける自由港の経営実態	論文	国際経済研究 年報第5号	1954	柴 田 銀次郎
自由港設置の可否をめぐる基礎 問題	//	「経済系29」号	1956	北 見 俊 郎
米国型自由港に於ける Free-Trad zone の実質, 実務, 実態について	//	研 究 紀 要	1966. 3	新 宮 志 良
ヨーロッパ型自由港 (Sing apore) の実績, 実務, 実態に ついて	//	//	1966. 8	//
台湾の自由港高雄輸出加工区の 特徴と現代的意義の考察	//	「国際経済大 学論集」 第1巻 第1号	1967. 12	//
長崎港の貿易・経済的役割と自 由港構想	//	「長崎文化経 済研究所季 報」	1969. 2	//
自由港の復興	//	「港湾経済研 究」No.8	1970. 10	柴 田 銀次郎
柴田銀次郎著「自由港研究」	書評	「経済系」27号	1956	北 見 俊 郎

11. 一 港 湾 開 発 (計 画) 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾計画論	著書	日本港湾協会	1956	東 寿
港湾計画	//	海 文 堂	1964. 10	宮 崎 茂 一
むつ運河対策基礎調査	//	国民経済研究 協会	1966. 4	桎 幸 雄
地域開発計画論	//	日本経営出版 会刊	1967. 10	べい か 稔 米 花
観光港の現状と開発への課題	論文	「港湾」Vol.64 No. 8	1969, 8	今 野 修 平
わが国における最近の港湾計画 の発展	//	商学集志 No.34	1964. 10	鷹 取 稠
港湾における「広域行政」 —大阪神港開発計画をめぐっ て—	//	経営研究 7.8.9合併号	1965. 9	柴 田 悦 子

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
北海道開発の実態	論文	新評論刊「地域と産業」	1969. 3	徳 田 欣 次
石狩湾新港の建設と背後土地利用の確保	〃	(関係機関へ 配附)	1970. 2	神 代 方 雅
大分新産都建設進捗 —地域開発と公害防止—	〃	大分大学経済 学部経済研究 所 No. 4	1970. 2	松 浦 茂 治
70年代の港まちづくり	〃		1970. 3	永 瀬 栄 治
海洋性レクリエーションリゾート の地域的展開とその核としての 港湾	〃	「港湾」Vol.47 No. 8	1970. 8	今 野 修 平
港湾再開発の基本的問題と「あり方」	〃	「港湾」No.12	1970.12	北 見 俊 郎
港湾と港湾(計画)図について	紹介	地図Vol. 4 No. 3	1966. 8	今 野 修 平
小樽港港湾計画書	資料	小樽市開発局	1959. 8	神 代 方 雅
銭函副港計画(石狩湾新港)	〃	〃	1961	〃
伊勢湾臨海地帯工業開発計画書 (日本工業立地センター)	〃		1963	梶 幸 雄
三重県低開発地域工業開発計画 書(同上)	〃		1963	〃
本邦、四国間輸送需要量予測	〃	建 設 省	1964. 3	植 村 福 七
小樽港の副港計画について	〃	北海道交通研 究会	1967. 1	神 代 方 雅
群馬県 経済開発報告書	報告書	国土計画協会	1962	林 実
愛媛県 中支都市圏建設計画	〃	〃	1963	〃
奈良県 総合開発	〃	〃	1963	〃

12. 一料金運賃問題(船荷証券・保険) —

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
公益企業料金論	著書	東洋経済新報 社	1959	竹 中 竜 雄
港湾運送運賃料金入門	〃	港湾経済研究 所	1970	山 本 長 英

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
倉庫保管料荷役料入門	著書	港湾経済研究所編	1971. 1	桜 井 正
保険法 海商法	//			島 谷 英 郎
海上運賃と外国貿易の相関性	論文	国民経済雑誌 第96巻第2号	1957	柴 田 銀次郎
海上運賃変動の法則と今後の市況観測	//	海 事 経 済	1959	岡 庭 博
海上運送におけるターミナル・コストの問題	//	海 運	1962	佐々木 誠 治
港湾使用料のあり方	//	第5回港湾都市協議会総会講演集(全国市長会)	1962	柴 田 銀次郎
イギリスにおける港湾諸料金の徴収制度と問題点	//	「港湾経済学研究」No. 2	1964. 11	中 西 睦
港湾費値上げについての一考察——神戸港に重点を置いて——	//	海 運	1964	高 村 忠 也
公営交通企業料金論	//	都市問題研究	1964. 12	竹 中 竜 雄
1962年改訂荷為替信用状統一規則と信用状取引	//	名 城 商 学 No.14~49	1965. 5	橋 本 英 三
着船売買と港の慣習	//	「ジュリスト」 海事判例百選	1967. 11	小 原 三佑嘉
貨物賃率の構造と流通コスト	//	「貨物教室」 213号	1967. 11	田 中 文 信
Bill of Ladingは果して船荷証券か	//	海外商事法務	1968. 1	小 原 三佑嘉
通し船荷証券について	//	ザ・コンテナ エージ	1968. 7	喜多村 昌次郎
海上保険創生史料をめぐる学説の展望	//	「甲南経営研究」 第9巻第2号	1968. 9	勝 呂 弘
入港料問題について	//	大阪港	1968. 10	岡 庭 博
コンテナ船荷証券に関する技術論的研究	//	「神戸外大論叢」	1968. 12	小 原 三佑嘉
運賃率理論の進化的発展とその設定の理想的原理について	//	市邸学園短期大学「社会科学論集」No. 6	1969. 3	田 中 文 信

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
海運市場の構成に関する一考察 —海上運賃論の基礎として—	論文	「神戸大学経営学部年報」 XV	1969. 6	宮 下 国 生
ザンマンの海上運賃論	//	「海運経済研究」No. 3	1969. 10	//
世界海運市場解体の理論 —ザンマン教授の所説を 中心にして—	//	「国民経済雑誌」 Vol.120 No. 6	1969. 12	//
検数・検量・鑑定業務について	//	「かすとむ」 日本関税協会	1970. 8	市 川 勝 一
港湾運送事業運賃料金と港湾運 送近代化基金について	//	「港湾経済研究」 No. 8	1970. 10	山 本 長 英
保険学雑誌総目録(1895~1970) (勝呂, はか2名共編) 140頁	資料	日本保険学会 刊 (非売品)	1970. 11	勝 呂 弘

13. 一広域港湾問題—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
港湾における「広域化」問題	論文	日本経済政策 学会年報	1969. 5	北 見 俊 郎
大都市港湾の問題点と将来	//	「港湾経済研究」No. 7	1969. 10	//
広域港湾とポート・オーソリティ問題	//	「海運経済研究」No. 3	1996. 10	//
東京湾内諸港における貨物流動 分担の動向	//	「港湾と貿易」 No.11	1970. 6	千須和 富士夫
“JAPANESE CITIES” (Port of Tokyo—Functions and Roles of the Sea Port in the Metropolis—)	//	“Special Publication”No.2 日本地理学会	1970. 10	今 野 修 平
神戸市編「広域港湾の開発と発展」	書評	「港湾経済研究」No. 7	1969. 10	梶 幸 雄
大都市港湾の現状と問題点	資料	「交通学研究」 1966年 研究年報	1966. 11	今 野 修 平
東京湾における広域港湾計画に 対する一指針	//	「港湾経済研究」 No. 4	1966. 11	//

14. —都市と港湾問題—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
大都市と公益事業	著書	東洋経済新報社	1960	竹 中 竜 雄
日本の交通問題（第7章港湾）	//	ミネルヴァ書房	1967. 4	梶 幸 雄
神 戸	共著	ライブラリーシリーズ 有斐閣	1962.	岸 孝 雄
都市と交通（都市と港湾）	//	有 斐 閣	1965. 1	梶 幸 雄
交通地理学（都市開発と港湾分担）	//	大 明 堂	1968. 6	今 野 修 平
広域経済圏における函館市と隣接町村	//	函館大学産業開発研究所報告	1969. 9	和 泉 雄 三
函館市と亀田町における都市化と交通	//	函館大学産業開発研究所	1969. 9	//
広域経済圏のもつ経済的社会的諸効果—函館市と亀田町の合併問題をめぐって	//	同 上	//	//
都市問題に関する講義集（都市と港湾）	//	全日本建設技術者協会	1970. 5	今 野 修 平
「都市交通問題」	//	汐 文 社 講座『現代日本の都市問題』第4巻	1970. 6	柴 田 悦 子
都市コミュニティの把握について	論文	横浜大学論叢	1957	岩 崎 重 男
戦後横浜の社会教育	//	「経済と貿易」	//	//
最近横浜の社会	//	//		//
どうすれば室蘭を中心とする広域都市圏はよくなるか	//	「室蘭民報」	1961.10	筒 浦 明
広域都市圏としての室蘭地域の地域構造的検討	//	「地理学評論」Vol.36 No.12	1963	//
港湾都市への構想（上・下）	//	「港湾」Vol.42 No.9・11	1965. 9 11	北 見 俊 郎
都市港湾論序説Ⅰ—Ⅳ	//	「海事産業研究所報」No. 38—41	1966. 8 ～11	今 野 修 平

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
港湾における都市再開発の問題 —東京港における都市再開発を 例として—	論文	「港湾経済研究」	1966. 11	今 野 修 平
横浜港の横浜市に及ぼす経済効 果	〃	市大経済研 究所「経済と貿 易」	1957. 1	河 西 稔
都市と港湾	〃	「港湾」	1667. 11	東 寿
都市化時代における港湾機能の 変貌	〃	「カラム」27 号	1968. 3	今 野 修 平
港湾と都市の形成発展	〃	「都市問題研 究」20巻7号	1968. 7	梶 幸 雄
都市化と港湾の近代化	〃	「港湾経済研 究」6号	1968. 8	今 野 修 平
港湾とシティプランの基本論	〃	「港湾経済研 究」No.6	1968	神 代 方 雅
食料輸入と大都市港湾	〃	「経営研究」20 周年記念号(上)	1670. 1	柴 田 悦 子
臨海都市と港湾	〃	「京葉」No.62	1670. 3	北 見 俊 郎
物的流通からみた大都市港湾	〃	「大阪経済」51	1970. 3	柴 田 悦 子
横浜市域における都市交通の動 向と課題	〃	「経済と貿易」 Vol.100	1970. 3	梶 幸 雄
首都圏流通と横浜港の機能	〃	「よこはま経 済」No.10	1970. 12	〃
伊藤善一著「都市化時代の開発 政策」	書評	「潮」6月号	1970. 6	北 見 俊 郎

15. 一地域と港湾問題—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
神戸港と棉花	論文	「雑誌神戸港」	1954	岸 孝 雄
港湾の後方地域	〃	東 京 港	1955	矢 野 剛
一宮市毛織物工業の将来につい て(羊毛輸入港・毛製品輸出港 についての内容を含む)	〃	中部都市学会 一宮市調査報 告書	1958	松 浦 茂 治
コミュニティ近代化への志向	〃	横浜大学論叢	1959	岩 崎 重 男

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
中部経済圏の貿易にみられる変動と成長 (中部経済圏港別研究を含む)	論文	愛知学大研究報告Ⅸ	1960	松 浦 茂 治
地域の工業化計画における公益事業の機能および任務	//	公益事業研究	1960	田 中 文 信
四日市市の外国貿易・倉庫業・交通通信	//	四日市市央	1961	松 浦 茂 治
一宮市毛織工業の体質改善 (羊毛輸入港, 毛製品輸出港についての内容を含む)	//	中部都市学会 一宮市第2次 調査報告書	1963	//
瀬戸内開発のビジョン	//	市 政	1964. 7	米 花 稔
近圏整備の課題	//	都市問題研究	1964. 1	//
港湾と地域開発	//	日本経済政策 学会年報	1964	北 見 俊 郎
地域開発政策の実証的研究 (羊毛輸入港, 毛製品輸出港についての内容を含む)	//	日本経済政策 学会年報ⅩⅡ	1964	松 浦 茂 治
北海道の物資流動と商圏	//	「地理学評論」 Vol.37 No.12	1964	筒 浦 明
地域開発と交通計画	//	交通学会年報	1964	植 村 福 七
近圏整備の問題点	//	市 政	1965. 7	米 花 稔
地域開発へのマネジメント的接近	//	「地域開発」 高瀬秋太郎編	1965	//
北海道における港湾商機能と背後圏開発	//	北海道商工経 済研究4号	1966. 3	武 山 弘
地域開発の意義および内容と港湾並びにそれに連絡する輸送手段による地域開発について	//	富大経済論集	1966. 5	田 中 文 信
後進地域開発と港湾	//	「港湾経済研究」 No.4	1966. 10	武 山 弘
「地域開発」と港湾における生産力支配 (上・下)	//	「港湾」 Vol.43 No.12 // Vol.44 No.11	1966. 12 1967. 1	北 見 俊 郎
港湾の影響—千葉港公共埠頭の千葉市整備と背後地との関係—	//	千 葉 市	1966	菊 地 利 夫
機能転機に立つ北海道開発と港湾	//	「北海道港湾 経済」No. 2	1966	武 山 弘

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
北海道の開発と日本港湾経済学会	論文	「北海道港湾経済」第1号	1967	上 原 肇三郎
戦後北海道開発20年(1) (北海道開発法制定まで)	//	開発論集第一巻第一号 (北海道大学開発研究所発行)	1967	//
地域開発と港湾	//	「北海道立総合経済研究所・時報」No.27	1970. 2	神 代 方 雅
地域政策と汎交通問題	//	「神奈川県地域開発調査シリーズ」No.5	1970. 6	梶 幸 雄
仙台湾岸における港湾の現況と性格	//	「仙台大学紀要」第2集	1970. 7	永 野 為 紀
「地域開発」と港湾の課題	//	「京葉」No.65	1670. 9	北 見 俊 郎
「地域開発」とターミナル・港湾の基本問題	//	神奈川県地域開発シリーズNo. 7	1970. 10	//
地域開発と港湾の基本的関係と課題	//	「海事産業研究所報」No.52	1970. 10	今 野 修 平
わが国の埋立事業と埋立地域	//	「地 理」	1959	梶 幸 雄
根岸湾の埋立事業と周辺地域への影響	//	「経済と貿易」	1962	//
北海道における港湾の地理的位置と該都市の産業人口構造	//	「北海道港湾経済」No. 2	1967. 1	筒 浦 明
北海道港湾における立地過程と問題点	//	日本港湾経済学会「北海道部会々報」「北海道港湾経済」No. 3	1967. 5	町 田 真 也
港湾投資と地域経済	資料	「国土産業経済」No.11	1964. 11	杉 沢 新 一
港湾投資と地域経済	//	運輸省港湾局	1964	//
「港湾投資の地域開発に及ぼす効果」(分担調査)	//	//	1965. 3	北 見 俊 郎
港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書	//	//	1965. 3	杉 沢 新 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書 No.3	資料	運輸省港湾局	1966. 3	中 西 陸
〃 (港湾資産調査要領)	〃	〃	1967. 2	〃
地域開発と港湾	〃	第8回港湾管理事務講習会	1967. 8	五十嵐 日出夫
神奈川県港湾事情	〃	神奈川県委託調査報告書	1967	高 見 玄一郎

16. 一 臨海工業と港湾問題一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
臨海工業港湾	論文	「経済系」39号	1958	北 見 俊 郎
日本の工業化(臨海工業と港湾)	著書	古 今 書 院	1966. 1	桵 幸 雄
千葉港の発展(京葉臨海工業地帯A5, 800pのうち30p)	〃	千葉県刊行	1966	菊 地 利 夫
The Distribution of coal in Japan-The Flows of coal in Marine Transportation with special References to the Hinterland of Tokyo port.	共著	Science Report (Tohoku Univ.)	1966. 3	今 野 修 平
臨海工業地帯における港湾機能	論文	貨 物	1954	桵 幸 雄
産業港湾の形成	〃	横浜市立大学論叢	1958	〃
京浜工業地帯と横浜港	〃	岩波・日本の地理	1961	〃
臨海地帯と産業観光	〃	「りんかい」第5号	1968. 1	河 村 宣 介
Dredging Engineering Plans Great Role in Land Development Program	〃	Construction Machinery vol.1 No.1	1968. 9	今 野 修 平
小名浜工業港の現状と成立過	〃	「新地理」16巻I号	1968	永 野 為 紀
石油化学工業の計画配置	〃	地 理	1964	桵 幸 雄
臨海工業基地計画への提案	〃	苫小牧民報	1970. 1	松 沢 太 郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
開発迫られる超大規模臨海工港 昭和30年代への展望	論文	ベトロケミカル エンジニア リング vol.2 No. 2	1970. 2	今 野 修 平
工業立地の適性概念	//	「工業立地」 Vol. 9 No.12	1970. 12	梶 幸 雄
京浜工業地帯（含港湾）文献目録	書評	「京浜文化」 Vol. 8 No. 2	1966. 7	//
下北臨海地区工業開発計画調査 報告書	資料	日本工業立地 センター	1964. 2	//
筑後・有明臨海地域工業開発計 画調査報告書	//	//	1964. 3	//
川内市臨海地区工業開発計画調 査報告書	//	//	1965. 3	//

17. 一 外 国 港 湾 一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
アジア経済の発展と港湾	著書	東京大学出版 会	1964	北 見 俊 郎
アメリカ港めぐり	//	港湾経済研究 所	1969	高 見 玄一郎
西ヨーロッパ港湾に於ける穀物 荷役と保管設備について	共著	「港湾産業研 究会」No. I	1967. 5	松 木 俊 武
欧米の港湾	//	横浜港運協会	1971. 1	喜多村 昌次郎
外国貿易地帯	識訳	神戸市港湾部	1949	岸 孝 雄
外国貿易地帯利用方法	//	兵 庫 県	1950	//
ロッテルダムの現状と将来	//	「港湾」	1968. 11	荒 木 智 種
ロッテルダム港と港湾労働	論文	Economic Survey.No.7	1962	北 見 俊 郎
欧米の海運・港湾事情	//	「海運」436	1964	佐々木 誠 治
港湾の類型—欧米主要港に即し て	//	国民経済雑誌 109—3	1964	//
独立採算制とロンドン港庁の港 湾財政	//	海運と港湾の 新しい発展の ために	1964. 10	矢 野 剛

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
ロンドン港経営及び港湾労働	論文	「海 運」	1964. 11	松 本 一 郎
ニューヨーク港(1) (2)	〃	国土産業経済	1964	矢 野 剛
パナマ運河 (その経済地理的背景)	〃	「地 理」 Vol. 12 No. 6	1967. 4	梶 幸 雄
ターミナル・オペレーションの 経営基礎 —米国主要港との比較において—	〃	「港湾経済研究」 No. 6	1968. 8	喜多村 昌次郎
港湾都市の国際比較	〃	「都市問題講座」 No. 2	1969. 6	北 見 俊 郎
My Impression of Australia	〃	南山大学「アカデミア」 78	1970. 11	酒 井 正三郎
北見俊郎著「アジア経済の発展 と港湾」	書評	「港湾経済研究」 No. 2	1964. 11	中 西 睦
北見俊郎著「アジア経済の発展 と港湾」	〃	「港 湾」	1966. 6	喜多村 昌次郎
喜多村昌次郎著「米国主要港に おける埠頭ターミナルの運営と 経営」	〃	「北海道港湾 経済研究」 No. 6	1968. 5	徳 田 欣 次
アメリカの港	紹介	(神 戸 港)	1964	是 常 福 治
ロス・アンゼルス港におけるバ ース優先割当制とふ頭料	〃	「港 湾」	1965. 2	〃
J. Bird: The Major Seaports of the U. K.	〃	「港湾経済研究」 No. 3	1965. 10	北 見 俊 郎
“A Comparison of the coast of Continental and United Kingdom Ports” (National Ports Council)	〃	「港湾経済研究」 No. 8	1970. 12	織 田 政 夫
イギリス主要港湾に関する調査 委員会報告書 (ロッテデール報 告書1962年)	〃	「港湾経済研究」	1963	中 西 睦
欧米の港湾事情とロッテルダム 港問題	資料	「貨物」 No. 3	1962	北 見 俊 郎
欧米の港湾と経済	〃	「地理」 Vol. 17 No. 9	1963	〃
ニューオリンズ港	〃	国土産業経済	1963	矢 野 剛
シンガポール港	〃	〃	1963	〃
ボールチモア港	〃	〃	1963	〃

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
ロングビーチ港	資料	国土産業経済	1963	矢 野 剛
ロッテルダム港	//	//	1964	//
シドニー港	//	//	1964	//
ロンドン港(1) (2)	//	//	1964	//
ニューヨークの海運ターミナル と空港	//	運輸調査局調 査資料No.646	1965. 9	井 上 文 雄
世界の港	//	港湾経済研究 所	1965	高 見 玄一郎

18. —個 別 港 湾—

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
横浜港の現状及び将来 1. 戦前戦後の基本的変化 2. 港湾運送事業の変せん 3. 港湾労働の実際問題	著書	横浜経済調査会	1953 1954 1955	高 見 玄一郎
神戸港における港湾荷役経済の研究 (共著)	共著	神戸大学経済経営研究所研究叢書 5	1962	山 本 泰 督
苫小牧港 過去・現在・将来	著書	北海評論社	1970. 2	松 沢 太 郎
神戸港における港湾荷役経済の研究 第3章 神戸港の船内荷役	共著	研 究 叢 書 5	1962	佐々木 誠 治
横浜市およびその周辺	〃	講談社「日本の文化地理」(神奈川県編)	1970. 1	梶 幸 雄
横浜港の歴史的発展	論文	横浜経済年報	1953	高 見 玄一郎
横浜港・神戸港との比較	〃	〃	1954	〃
横浜港	〃	経済地理学年報	1956	梶 幸 雄
四日市港の研究	〃	愛知学大研究報告VIII	1959	松 浦 茂 治
横浜港と貿易都市	〃	日本地誌ゼミナール	1960	梶 幸 雄
衣浦港の交通	〃	中部都市学会半田市将来計画調査報告	1962	松 浦 茂 治
野蒜築港論	〃	交通学研究年報	1964. 10	寺 谷 武 明
東京港における小型鋼船の荷役	〃	港湾荷役No.6	1964. 11	関 谷 義 男
港湾 (「横浜の経済と社会」所収)	〃	横浜市立大学経済研究所「経済と貿易」84号	1964	寺 谷 武 明
東京都の内水路の利用問題	〃	「港 湾」No. 3	1965. 3	関 谷 義 男
横浜港の研究	〃	神奈川県経済調査会	1965.	高 見 玄一郎
室蘭港の発展と性格の変化	〃	「東北地理」第18巻第3号	1966. 9	今 野 修 平
東京湾港湾の開発問題と広域港湾への一考察	〃	「港湾荷役」Vol.13 No.1	1968. 1	北 見 俊 郎

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
流通革命と貨物流動 —大阪港を中心に—	論文	「港湾」	1968. 4	柴 田 悦 子
神戸港の発展指標について (1・2)	〃	「経済経営研 究」18—Ⅱ 19—Ⅱ	1968. 5 12	佐々木 誠 治
地域開発と新しい臨海工業地帯 の整備—苫小牧港—	〃	「工業立地」	1968. 7	松 沢 太 郎
開港 6 年目を迎えた苫小牧港	〃	「港湾」	1968. 9	〃
東京をめぐる内水路の利用と将来 への提案	〃	「港湾」 45巻11号	1968. 11	今 野 修 平
「東京湾港湾」問題と「広域港 湾」の基礎課題	〃	「経済系」 No.79	1969. 1	北 見 俊 郎
横浜市における港湾収支問題	〃	「経済と貿易」	1969. 3	寺 谷 武 明
大阪港の貨物流動とその問題点	〃	「港湾経済研 究」 No. 7	1969. 10	柴 田 悦 子
大都市港湾としての東京港の問 題点	〃	「港湾経済研 究」 No. 7	1969. 10	今 野 修 平
物的流通からみた大阪港	〃	「大阪人」	1969. 11	柴 田 悦 子
日本の臨海工業地帯の発展と鹿 島港の開発	〃	オーシャンエ イジ Vol. 2 No. 2	1970. 2	今 野 修 平
港湾の近代化と背後地との関係 —博多港穀物埠頭を例として—	〃	「東北地理」 22—2	1970. 4	〃
苫小牧港の現状と将来の課題	〃	北海道部会 (日本港湾経 済学会)		松 沢 太 郎
神戸港における港湾荷役経済の 研究	書評	日本港湾経済学 会年報第 1 号	1963	寺 谷 武 明
博多港のあゆみ	〃	「港湾」Vol.47 No.11	1970. 11	今 野 修 平
港ヨコハマ	資料	「地 理」	1959	梶 幸 雄
「横浜港における港湾労働需 給」	書評	「労働神奈川」 No. 174	1963	北 見 俊 郎
浦の内港経済調査報告書	資料	第 3 港 湾 局	1964. 3	植 村 福 七
東京港物資流動調査報告書	〃	日本工業立地 センター	1965. 3	梶 幸 雄

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
横浜港と神戸港	資料	「教養時事」 No. 381	1966. 9	梶 幸 男
名古屋港に行なわれた投資について	//	月刊「名古屋」 港 15巻8号	1966. 9	松 浦 茂 治
小樽港の現状と課題（海運の生産性を中心とした日本海沿岸港の一考察）	//	日本港湾経済 学会	1966.10	神 代 方 雅
横浜港における定期船のターンラウンドおよび貨物流動について	//	運輸省委託調 査	1967	高 見 玄一郎
横浜市の都市交通問題	//	横浜市企画調 整室	1970. 1	梶 幸 雄

19. 一関連問題一

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
貿易実務	共著	山 川 出 版 社	1956	柴 田 銀次郎
米ソ比較経済論	著書	ミネルヴァ書 房	1957	野 田 早 苗
社会諸科学の全体的歩み	//	「社会科学の展 開」所収、関書院	1958	岩 崎 重 男
「日本の国富構造」	//	共著（中山伊 知郎編）	1959	宮 崎 茂 一
日本経済の成長と循環	//	東洋経済新報 社	1960	酒 井 正三郎
世界の鉄鋼資源問題に関する基本統計資料（監集）	//	科学技術庁	1961	岡 庭 博
ブラジルの経済構造	//	アジア経済研 究所	1962	柴 田 銀次郎
公益企業の経営	//	日本経済新聞 社	1963	竹 中 竜 雄
現代の地理学（交通・通信・観光事業）	共著	広 文 社	1963. 4	梶 幸 雄
低開発国工業化の過程と諸問題	共訳	評 論 社	1967. 9	北 見 俊 郎
経済学・経営学を学ぶために	共著	新 評 論 社	1970	//
世界の食糧	共訳	白水社クセジ ュ文庫	1953	野 田 早 苗
世界の工業原料	//	//	1954	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
共同市場	彙訳	白水社クセジュ文庫	1959	野 田 早 苗
低開発諸国	//	//	1962	//
改訳共同市場	//	//	1963	//
消費の地理学	//	//		//
地域開発の理論	論文	日本経済政策学会年報ⅩⅡ	1963	酒 井 正三郎
船舶の色彩調節に関する研究	//	Vol.31No.2	1955	西 部 徹 一
アメリカ貿易政策の基調としての互恵通商協定法	//	国民経済雑誌第91巻第1号	1955	柴 田 銀次郎
アメリカ合衆国の貿易政策に於ける動向	//	国際経済研究年報第6号	1956	//
カナダの経済構造と外国貿易	//	国際経済研究年報第7号	1957	//
「世界経済総覧」(中)	//	「世界の海運」	1959	岡 庭 博
平均概念について	//	国民経済雑誌第102巻第2号	1960	柴 田 銀次郎
Japanese Emigration and Effect on International Payments.	//	Kobe Economic & Business Review, No.7	1960	//
地域産業関連分析の理論的実証的研究	//	香大経済論叢	1961	植 村 福 七
中部経済圏の圏域画定に関する調査研究	//	名古屋市調査報告書	1964. 3	酒 井 正三郎
公益企業の社会的責任	//	「経営教室」	1964. 3	竹 中 竜 雄
輸出振興と租税政策	//	経済貿易研究 Vol.14 No.2	1964. 4	岡 野 鑑 記
各産業に於ける企業の金利負担状況	//	「海外海事研究」 No.2	1964. 10	古 川 哲次郎
横浜の観光事業	//	「経済と貿易」	1964. 7	梶 幸 雄
イギリスの産業国有化	//	「商経法論叢」	1964. 9	岡 野 鑑 記
行政と経営との交錯	//	「年報行政研究」 No.8	1964. 9	竹 中 竜 雄
インドの公企業の経営	//	神戸大, 研究年報	1964. 9	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
インドの公共企業体の経営	論文	国民経済雑誌	1964. 10	竹 中 竜 雄
工業地域の形成と工業開発計画	〃	横浜市立大学 論叢	1964. 12	梶 幸 雄
瀬戸市陶磁器業需要・市場 (国内・国外) 分析	〃	瀬戸市開発計 画調査報告	1964. 12	松 浦 茂 治
地方公営企業論	〃	「自活論集」 No.22	1964. 12	竹 中 竜 雄
中京圏整備の課題	〃	都市問題研究 Vol. 17 No. 1	1965. 1	酒 井 正三郎
港湾倉庫の現状と問題点	〃	「早稲田商学」 No.178	1965. 3	中 西 睦
国家経費の国民経済的機能論	〃	経済貿易研究	1965. 3	岡 野 鑑 記
公企業の経済学的考察	〃	「運輸と経済」	1965. 3	岡 田 清
造船奨励法下の民営造船所	〃	「海事産業研 究所報」 13号～15号	1967. 7～9	寺 谷 武 明
第一次大戦期の民営造船所	〃	同上 21号～22号	1968. 3～4	〃
日米船鉄交換と民営造船業	〃	同上 23号～30号	1968. 5～12	〃
大都市社会の出現	〃	「アカデミア」	1968. 5	酒 井 正三郎
中世教会法の利息禁制と地中海 の海上貸借	〃	「名古屋学院 大学論集」 第14号	1968. 6	勝 呂 弘
道央新産都市の現状と問題点	〃	「地理」第13 巻第10号	1968. 10	筒 浦 明
交通工学の成立	〃	「貨物教室」 224号	1968. 10	田 中 文 信
交通事故防止論序説	〃	「貨物教室」 225号	1968. 11	〃
日米船鉄交換と民営造船業 (I X)～(X X III)	〃	「海事産業研 究所報」 No.32～45	1969. 2 1970. 3	寺 谷 武 明
流行歌にみる港湾	〃	「港湾」 Vol. 46 No.11	1969. 11	今 野 修 平
北海道工業(建設業を含む)の 季節性要因	〃	道立総研判 「北海道経済 の季節性-総 括一」	1969. 12	徳 田 欣 次

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
日本鉄鋼業70年の課題	論文	日本鉄鋼連盟	1971. 1	山 村 学
掘江保蔵「海事経済史研究」	紹介	「港湾」 Vol. 44 No.5	1967. 5	北 見 俊 郎
道都札幌	//	講談社刊「日 本の文化地理」 (北海道編)	1969. 8	簡 浦 明
昭和30年四国産業連関表報告書	資料		1962	植 福 七 村
昭和35年四国産業連関表報告書	//		1963	//
地域学研究のすう勢	//	土木学会誌	1964. 9	//
道南地域の現状	//	北海学園大学 開発研究所	1967. 6	簡 浦 明
都市地理学	//	北海道企画部	1967. 10	//
神奈川県貿易構造調査報告書 (共著)	//	神奈川県商工 部	1968. 12	梶 幸 雄
私の提言—港湾に対する私見—	随筆	「港湾」	1970. 4	和 泉 雄 三
劇的終末	//	「港湾」港湾 法制定20年記 念号	1970. 6	柴 田 銀次郎
港と人間の断層	//	「流通設計」 No. 1	1971. 1	北 見 俊 郎
函館五稜郭	//	「地形図に歴 史をよむ」 第2集	1970. 6	簡 浦 明
国際化の中の日本				竹 内 良 夫
公企業経営	著書	ダイヤモンド 社	1954	竹 中 竜 雄
公企業研究の世界的動向	//	森 山 書 店	1954	//
The Theorg of Structural change of National Economy	//	Econonmic Se- ries No.12(the Science council of Japan	1955	酒 井 正三郎
ロストウ著拙訳経済成長の過程	//	東洋経済新報 社	1955	//
経済構造変動の理論	//	森 山 書 店	1956	//
中部産業戦後十年史	//	東洋経済新報 社	1959	//

発 表 テ ー マ	区分	発 表 箇 所	発表年月	氏 名
富山市高度工業化の基礎条件としての交通および電力の実証的研究(上・下)	著書		1958 1959	田 中 文 信
公益企業の経営(初版)	//	日本経済新聞社	1959	竹 中 竜 雄
観光統計のとり方	//	日本観光協会	1961	林 実
石川島重工業株式会社108年史	//	石川島重工K. K.	1961	寺 谷 武 明
地方銀行小史	//	全国地方銀行協会	1961	//
社会科学一般理論	//	同 文 館	1962	酒 井 正三郎
コスト解析(共著)	//	日本生産性本部	1962	松 沢 新 一
京都市における観光事業の現状と将来	//	京都市観光局	1964. 3	河 村 宜 介
公益企業料金論(初版)	//	東洋経済新報社	1963	竹 中 竜 雄
成長理論と構造理論	//	ダイヤモンド社	1963	酒 井 正三郎
中部経済圏の圏地画定作業に関する調査研究	//	中部都市学会 名古屋市	1964	//
「総合的経済開発の基本問題」 「総合開発の一前提条件」	共著	日本学術振興会 四国開発問題委員会著「四国の産業開発」の一部	1961	竹 中 竜 雄
マルクス世界経済の均衡と成長	共訳	ダイヤモンド社	1967	渡 辺 行 郎
公経営論の見地よりみたる北海道開発行政の批判的考察	共著	日本学術振興会 「北海道開発に関する経済学的研究」の一部		竹 中 竜 雄
東ドイツ新経済構造とその内国商業組織化——および、新『内国商業経済学』計画の成立・発展(I)	論文	『徳増教授還暦記念論文集』	1955	渡 辺 輝 一
社会生態学の生成基盤に関する一考察	//	横浜大学論叢	1956	岩 崎 重 男

発 表 テ ー マ	区分	発 表 簡 所	発表年月	氏 名
わが国の南米移民と国際収支	論文	神戸大学経済経営研究所, 中南米研究叢書Ⅱ『対南米経済政策』	1960	柴 田 銀次郎
事業部制	//	経 済 往 来	1961	杉 沢 新 一
現場管理による原価管理	//	富 士 論 叢	1961	//
経理規定	//	監 査	1961	//
原価管理図表	//	女子大研究論集	1962	//
コスト・マネジメント	//	富 士 論 叢	1962	//
原価管理グラフ	//	工 場 管 理	1963	//
近代的原価管理の概念と領域	//	女子大論集	1964	//
無包装による包装の合理化	//	新しい包装	1965. 5	桜 井 正
日本の二重構造の貿易政策	//	世界経済評論	1967. 12	渡 辺 行 郎
北海道における炭田地域の現状	//	「地理」 Vol. 14 No. 2	1969. 2	筒 浦 明
新しい港湾のイメージ	//	「港湾」	1970	加 納 治 郎
宗教改革前後にみるヒューマニストの社会経済観—とくにモアとヘイルズの囲い込み観を中心に—	//	「関東学院大学人文論集」 No. 2	1970. 2	小 林 照 夫
監査証拠論	書評	監 査	1961	杉 沢 新 一
愛媛県・松山・道後観光診断	報告書	//	1962	林 実
山梨県 下部温泉観光診断	//	山梨県観光連盟	1963	//
三重県 伊賀地区観光診断	//	三 重 県	1963	//
棉スフ織物業のコスト解析	資料	日本中小企業指導センター	1963	杉 沢 新 一
プラスチック工学 //	//	//	1963	//
機械靴・家具工学のコスト解析	//	中小企業センター	1964	//
コスト解析 (歯車工業)	//	日本中小企業指導センター	1965. 3	//
枚方市観光診断報告書	//	枚 方 市	1965. 3	河 村 宜 介
イスラエル (彙訳)	//	「新地理」 Vol. 18 No. 3	1970. 3	永 野 為 紀
北海道	//	「分県トラベルガイド」	1970. 9	筒 浦 明

「港湾経済研究」総目次

1. 1963年 (No.1) (部数なし)

序.....矢 野 剛

研 究

本邦戦時港湾施策.....	矢 野 剛
港湾財政の問題点.....	柴 田 銀次郎
港湾設備の増強と地域開発.....	伊 坂 市 助
港湾における新しい労働管理の概念.....	高 見 玄一郎
港湾運送業の現状.....	松 本 清
衣浦港の交通.....	松 浦 茂 治
港湾経済の本質.....	北 見 俊 郎
港湾施設の与えた損害に対する船主の賠償責任と海上保険.....	今 泉 敬 忠

文 献 紹 介

「イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書」.....	中 西 睦
「神戸港における港湾荷役経済の研究」.....	寺 谷 武 明

学 会 記 録

2. 1964年 (No.2) (部数若干あり, 送料実費とも¥500) (学会事務局)

序.....矢 野 剛

研 究

共通論題 (港湾投資の諸問題)

長期経済計画における港湾投資額の推計.....	加 納 治 郎 (1)
摩耶ふ頭の建設と運営.....	岸 孝 雄 (16)
公共投資と港湾経済.....	北 見 俊 郎 (28)

自 由 論 題

イギリスにおける港湾諸料金の徴集制度と問題点.....	中 西 睦 (42)
ヨーロッパの石油港湾.....	浮 穴 和 俊 (51)
港湾労働対策への一提案.....	柴 田 銀次郎 (78)
港湾労働の課題.....	河 越 重 任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策.....	高 村 忠 也 (97)

国際コンテナの諸問題	宮野武雄	(114)
------------	------	-------

文献紹介

北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」	中西睦	(141)
北海道立総合経済研究所編「北海道の港湾荷役労働」	寺谷武明	(145)
同上「港湾労働」	北海道立総合経済研究所	(150)

学会記録

日本港湾経済学会会則・役員		(167)
学会記事		(171)
会員業績リスト		(175)
会員名簿		(188)

3. 1965年 (No. 3) (部数若干あり, 送料実費とも¥500)

序	矢野剛	
---	-----	--

研究

共通論題 (経済発展と港湾経営)

港湾のもたらす経済的利益の分析	柴田銀次郎	(1)
港湾経営の「理念」と問題性	北見俊郎	(12)

自由論題

港湾機能の地域的問題点	今野修平	(25)
国際収支における港湾経費改善のための理論的考察	中西睦	(67)
港湾資産評価とその問題点	杉沢新一	(69)

文献紹介

矢野剛著

「港湾経済の研究」	寺谷武明	(84)
-----------	------	------

海運系新論集刊行会編

「海運と港湾の新しい発展のために」	織田政夫	(90)
-------------------	------	------

向井梅次著

「港湾の管理開発」	喜多村昌次郎	(96)
-----------	--------	------

喜多村昌次郎著

「港湾労働の構造と変動」	徳田欣次	(103)
--------------	------	-------

宮崎茂一著

「港湾計画」	川崎芳一	(113)
--------	------	-------

P. C. Omtvedt:

Report on the Profitability of Port Investments.....中西 睦 (117)

J. Bird;

The Major Seaports of the United Kingdom.....北 見 俊 郎 (131)

学会記録

日本港湾経済学会会則・役員.....(131)

学 会 記 事.....(138)

会員業績リスト.....(145)

会 員 名 簿.....(151)

編 集 後 記.....(164)

4. 1968年 (No. 4) (部数若干あり, 送料実費とも¥800)

序.....矢 野 剛

研 究共通論題 (地域開発と港湾)

後進的地域開発と港湾機能.....武 山 弘 (1)

港湾による地域開発問題について.....田 中 文 信 (16)

港湾機能と経済発展.....北 見 俊 郎 (31)

——地域開発に関連して——



東北開発と野蒜築港.....寺 谷 武 明 (59)

——明治前期港湾の一事例——

神奈川県の第3次総合開発計画と新しい港湾の計画理論.....高 見 玄一郎 (72)

港湾における都市再開発の問題.....今 野 修 平 (87)

——東京港における都市再開発を例として——

自 由 論 題

港湾労働の基調.....喜多村 昌次郎 (101)

——横浜港における労働力移動の素描——

港湾労働の近代化条件について.....徳 田 欣 次 (121)

港湾の最適投資基準.....是 常 福 治 (147)

——神戸港における測定の一例——

名古屋港発展史.....松 浦 茂 治 (158)

——昭和13—32年の20か年について——

港湾の物的流通費について.....中 西 睦 (170)

パレット, フォークリフトの諸問題	宮 野 武 雄	(186)
-------------------	---------	-------

資 料

イギリス戦時港湾施策	矢 野 剛	(195)
東京湾における広域港湾計画に対する一指針	奥 村 武 正 今 野 修 平	(206)
横浜港施設改善に関する日本損害保険協会 からの要望について	今 泉 敬 忠	(216)

文 献 紹 介

Colonel R. B. Oram; Cargo Handling and the Modern Port	松 木 俊 武	(220)
Charles P. Larrowe; Shape-up and Hiring Hall	山 本 泰 督	(225)
高見玄一郎著 「港湾労務管理の実務」	徳 田 欣 次	(233)
松宮 斌著 「港湾の財政・経営のあり方」	柴 田 悦 子	(233)
横浜市港湾局編 「横浜港における港湾労働者の実態と住宅事情」	和 泉 雄 三	(238)
新潟臨港海陸運送株式会社編著 「創業六十年史」	小 林 寿 夫	(250)

学 会 記 録

「港湾経済研究」総目次	(279)
編 集 後 記	(279)

5. 1967年 (No.5) (部数若干あり, 送料実費とも¥500)

序	矢 野 剛
---	-------

研 究

共通論題 (輸送の近代化と港湾)

輸送の近代化と臨港上屋の運営	松 本 清	(1)
港湾業務の合理化と海運	岡 庭 博	(9)
流通近代化とコンテナリゼーション	高 見 玄一郎	(19)
物的流通の近代化と港湾	斎 藤 公 助	(30)
「輸送の近代化」と全港湾輸送体制	北 見 俊 郎	(48)

共通論題（日本海沿岸の港湾の諸問題）

経済開発と日本海沿岸の港湾	佐藤元重	(60)
新臨海埠頭の形成とその特性	小林寿夫	(68)
小樽港の現状と課題	神代方雅	(76)

自由論題

港湾施設利用の問題点	今野修平 井上洋二郎	(89)
港湾原単位算定における問題点	杉沢新一	(105)
港湾労働法の施行をめぐる諸問題	大森秀雄	(118)
後進島地域経済発展の転型と港湾商機能	武山弘	(128)
砂利類の海上輸送増大化傾向について	棚橋貞明	(143)
わが国における運河発達の特長	梶幸雄	(157)

文献紹介

住田正二著「港湾運送と港湾管理の基礎理論」	佐々木高志	(170)
中西睦著「港湾流通経済の分析」	河西稔	(176)
港湾産業研究会編「港湾産業の発展のために」	和泉雄三	(189)
Docks and Harbours Act 1966	河越重任	(192)
V. H. Jensen ; Hiring of Dock Workers	織田政夫	(198)

学会記録

学会記事	(202)
会員業績アンケート	(209)
「港湾経済研究」総目次	(217)
編集後記	

6. 1968年 (No. 6) (部数若干あり, 送料実費とも ¥800)

序	矢野剛
---	-----

研究

港湾の近代化と運送の機械化	和泉雄三	(1)
都市化と港湾の近代化	今野修平	(14)
苫小牧港における専用船の実態	松沢太郎	(30)

港湾の経済的性格に関して	柴田悦子	(38)
--------------	------	------

ターミナル・オペレーションの経営的基礎……………	喜多村 昌次郎 (49)
——米国主要港との比較において——	
地方公営企業としての港湾整備事業……………	細 野 日出男 (62)
港湾とシティ・プランの基本論……………	神 代 方 雅 (74)
貨物輸送史上における港湾……………	宮 野 武 雄 (86)
未来学成立の可能性……………	本 間 幸 作 (100)
——港湾論に関連づけて——	

文献紹介

日本港運協会編「日本港湾運送業史」……………	寺 谷 武 明 (121)
松本好雄著『コンテナの輸送実務』……………	松 岡 英 郎 (126)
喜多村昌次郎著「輸送革新と港湾」……………	玉 井 克 輔 (131)
北見俊郎著「港湾論」……………	梶 幸 雄 (145)
B. Chinitz; Freight and the Metropolis……………	武 山 弘 (149)
T. A. Smith; A Functional Analysis of the Ocean Port…	山 本 泰 督 (156)

学会記録

学 会 記 事……………	(163)
「港湾経済研究」総目次……………	(175)
編 集 後 記	

7. 1969年 (No. 7) (部数若干あり, 送料実費とも ¥800)

序……………	矢 野 剛
--------	-------

研 究

大都市港湾の諸問題と将来

大阪港の貨物流通とその問題点……………	柴 田 悦 子 (1)
大都市港湾としての東京港の問題点……………	今 野 修 平 (20)
広域港湾論主としてオペレーションの観点から……………	高 見 玄一郎 (36)
大都市港湾の問題点と将来……………	北 見 俊 郎 (52)



港湾運送機能合理化の考察……………	宮 地 光 之 (72)
海運流通の斉合性……………	神 代 方 雅 (82)
港湾の近代化と「制度」の問題……………	佐々木 高 志 (96)
港湾労働災害に関する責任の所在についての考察……………	玉 井 克 輔 (104)

——特に船内荷役労働について——

文献紹介

大阪市港湾局編「大阪港史」	寺谷武明	(120)
栗林商会労働組合編「栗林労働史」	喜多村昌次郎	(125)
神戸市企画局調査部編「広域港湾の開発と発展」	梶幸雄	(133)
港湾産業研究会編「変革期の港湾産業」	松橋幸一	(136)
Dipl. Ing. Gustav Haussmann; Transcontainer-Umschlag	荒木智種	(144)
Maritime Cargo Transportation Conference N. A. S; San Francisco Port Study	千須和富士夫	(148)

学会記録

学会記事	(157)
会員業績リスト	(170)
年報総目次	(180)
編集後記	(187)

8. 1970年 (No. 8) (成山堂・発行, 定価 1,250円, 部数あり)

「流通革新と埠頭経営」

序	矢野剛
---	-----

研究

欧米のポート・オーソリティとわが国の

港湾の管理問題	矢野剛	(1)
自由港の復興	柴田銀次郎	(22)



日本港湾におけるターミナルオペレーターの論理	東寿	(46)
広域港湾と埠頭経営	喜多村昌次郎	(71)
ターミナルオペレーションと公共性の経済的意味	千須和富士夫	(87)
「流通革新」と「港湾経営」の基本問題	北見俊郎	(105)



港湾における情報の研究	荒木智種	(122)
港湾労働者の供給側面について	篠原陽一	(133)
労務管理に見る港湾荷役企業近代化について	玉井克輔	(160)
港湾運送事業料金と港湾運送近代化基金について	山本長英	(186)

海運流通の斉合性(そのⅡ海運流通斉合の方向)	神 代 方 雅	(218)
湾域高速鉄道の方向	浅 葉 尚 一	(233)
穀物サイロにおける内部流動の現象と 均一排出装置について	桜 井 正	(245)

文献紹介

港湾産業研究会編「輸送革新と港湾産業」	柴 田 悦 子	(264)
新潟県商工労働部編「港湾労働者実態調査結果報告」	寺 谷 武 明	(267)
R. O. Gross; Towards an Economic Appraisal of Port Investment	東海林 滋	(272)
National Ports Council; A Comparison of the cost of Continental and United Kingdom Ports	織 田 政 夫	(279)

学会記録

学 会 記 事		(286)
会員業績リスト		(303)
「港湾経済研究」総目次		(308)
編 集 後 記		(315)

編集後記

1962年10月に横浜港をのぞむシルク・センターで、日本港湾経済学会が呱呱の声をあげてから10年になった。この学会年報は、2年目の大会時に誕生したので、今年でNo.9をむかえた。年報・No.1はタイプ印刷で、それに規約や会員名簿までふくめて178頁というささやかなもので、発行部数もたしか500部かと記憶している。タイプ用紙のままで校正をしなければならないので、執筆者校正はできず、一枚一枚電気のひかりをそらせるようにして校正した記憶もまだあざやかに残っている。

さて、本年度年報は、10周年記念大会とて、装いをこらす企画が編集会議のはじめから種々もたれたが、現実的な諸条件のきびしさもてつだって、憶い多くとも為すところ必ずしも多きにいたらない結果に終わった。昨年度大会の自由論題、本年度大会の共通論題の原稿に、10周年記念論文としての寄稿を願い、さらに、No.2より各号に収めてきた会員の「業績リスト」を再編成し、「港湾研究文献目録」とした。録

凡そ編集作業で困難なことは、〆切期日までに原稿が出揃わないことであるが、ご多用の中を玉稿をよせて頂いた先生方にはあらためてお礼を申し上げねばならない。とくにこの記念号は、論文内容からして「現代港湾の諸問題」という総合的な表題としたが、編集についてはきわめてむずかしい問題に直面した。こうした困難な作業を、荒木先生をはじめ、土居（靖範）さんや井尻（文也）さんがやってくださったことは感謝に耐えない。とくに井尻さんには、「文献目録」作製など、きわめて厄介なことをまとめて頂いた。また成山堂社長小川実氏と文化印刷社の社長桜井清次氏にはずいぶんよけいなご配慮をおかけしたことをおわびしなければならない。

学会誌の刊行は、もっとも重要な学会活動の一つである。今までの「港湾経済研究」が学問のために、またわが国港湾経済・社会のために何をなしたかは目下のところ未知数かも知れないが、港湾の学問的研究のたゆまぬ軌跡として、世に問われるものであることを信じたい。

Sept. 1971（文責・北見）

編集委員（A・B・C順）

荒木智種、今野修平、北見俊郎、征幸雄、柴田悦子、徳田欣次、山本泰督

現代港湾の諸問題

(『港湾経済研究』No. 9)

定価3,000円

1971年9月20日 印刷
1971年10月5日 発行 ©1971

編者 日本港湾経済学会
横浜市中区山下町279の1地先
(横浜市山下埠頭港湾厚生センター)
運輸港湾産業研究室気付
日本港湾経済学会事務局
TEL 045-651-4166 〒231
発行者 (株) 成山堂書店
代 表 者 小 川 実
印刷者 文化印刷株式会社

発行所 株式会社 成山堂書店
東京本社 東京都渋谷区富ヶ谷1-13-6(〒151)
電話 03-467-7474(代)~8
振替口座 東京78174番
神戸出張所 神戸市生田区三宮センター街一丁目
流泉書房内 電話 078-331-7390番

(分) 3056 (製) 24022 (出) 3819